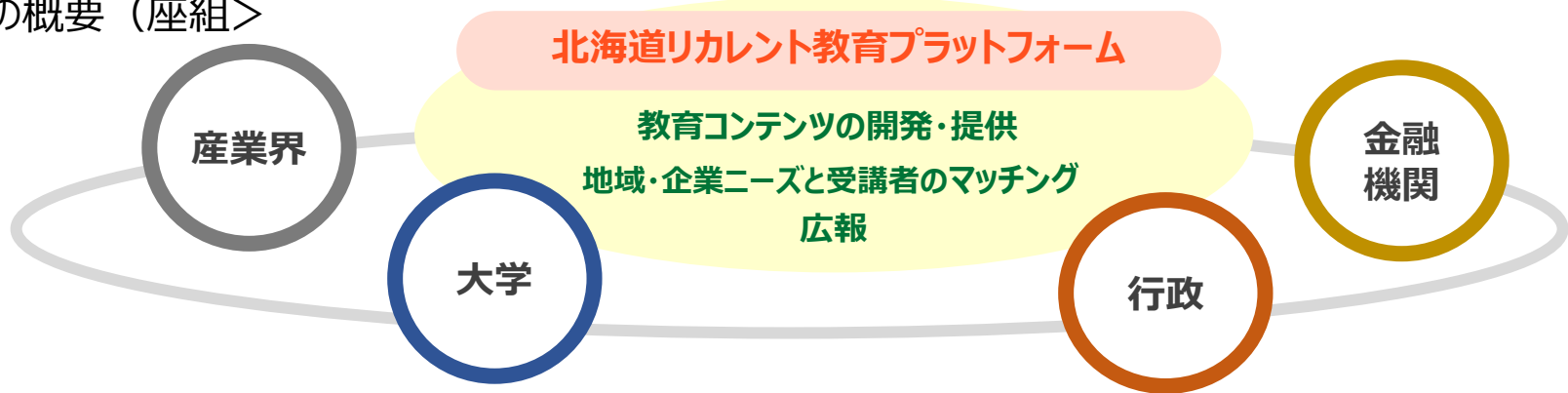


地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業の採択先一覧



No.	機関名	目指しているプラットフォーム・人材像	代表的なプログラム像 (時間数・回数・受講者数・受講料) ※プログラムができていない場合は、目指すプログラムイメージ
1	国立大学法人北海道国立機構	産学官金の連携により北海道経済・産業が抱える様々な課題を把握して実践的な教育プログラムを開発・全道展開し、その課題を解決しうる人材を育成	EMBAプログラム（新たな価値を創造するビジネスリーダーに求められる、ゆたかな人間性を涵養するための学び、認識や意識を変える機会を提供する。） (※今年度はパイロットコースを実施予定)
2	岩手県	産学官が直接事業に参画して経営者、教員、実務者等が主体的に対話し、学び合い、マッチングする場を通じた地域の課題解決に資する人材育成	社会人の学びの重要性について、課題解決型の人材育成、人的資本経営等を共通テーマとした産業界との協働セミナー（2～3時間、4回、経営者や管理職層、大学関係者、受講無料を予定）
3	国立大学法人山形大学	産学官金医連携が地域活性や組織、事業の成長を牽引していくコア人材育成	やまがた共創塾「地域産業コア人材育成プログラム」 (計60時間・全14回（5か月）・19名・20万円)
4	新潟県	農業者に最適な学習環境と伴走型支援を構築し、所得確保や生産性向上等を図る人材育成	農業者ニーズに応える、時代に合った実践的な講座を今年度無償で提供（対面講座・オンライン（アーカイブ）動画）
5	石川県	県の産業振興指針のテーマの1つであるDX・デジタル化（生産性向上等）等の取り組みを支える人材育成	石川県デジタル分野リスキリング推進事業 ・トライアル講座（各6時間程度・1回・無料）「セキュリティ編」（14名）、「データ分析編」（16名） ・大学リレー形式講座「UI/UXデザイン・イノベーション編」（6時間程度・1回・無料）※2月開催予定
6	国立大学法人信州大学	大学との交流（共育）によって、変革の必要性・気づきを得る「学び」を得て企業の枠を越え、経営者・社員が様々なステージの人材と共に「学び続け」、地域の未来を牽引する人材の育成	従業員等の学びを促す、経営者向け意識改革プログラム 「経営者向けリカレントプログラム」（48時間・12回・10名）
7	国立大学法人三重大学	「健康経営」等のロールモデルを形成し、社会・経営課題をロジカルに結び付けて考える人材育成	・認知症対応力向上講座：1.5時間/4回、最大30名、50,000円/人 ・初動救護員養成講座：2時間/4回、15～20名、10,000円/人
8	京都府	学び直しの意識改革を促すとともに企業が人への投資を加速し、府民が自らの能力を発揮し続けられる共生社会を実現する人材育成	リカレント研修「若者定着・活躍応援コース」※募集中 時間数：約20時間、回数：6回、定員：15名、受講料：無料
9	一般社団法人大学都市神戸 産官学プラットフォーム	大学都市神戸の強みを生かした企業オーダーメイド型のプログラムにも対応した持続的な人材育成	デジタル、イノベーション喚起、グローバル等の成長分野を中心とした企業の個別オーダーに応えるプログラム (企業からの研修費用や受講料等の確保、企業のオーダーに応える柔軟な受講日数を調整（1日～6か月）)
10	国立大学法人奈良国立大学機構	新たな価値を生み出す基盤の構築と可能性を広げるとともに、新産業の創出や地域課題の解決・活性化に取り組む人材の育成	【3D-Digitalものづくり実践講座】（現在受講申込受付中） 2時間程度の講義（座学）×6回、ワークショップ等×3回の計9講義 受講者数：10名程度／受講料：5,500円（9講義分）
11	国立大学法人愛媛大学	未来社会構築のためのGX,DXによる地域ハブ人材の育成	地域創生イノベーター育成プログラム（東予） (63時間・11日間・20名・無料(本来は3万円))
12	国立大学法人九州大学	新しい価値創出を目指す経営者とチャレンジする事業成長人材の育成	事業成長人材向けマインドチェンジ教育プログラム ・事業成長人材として経営者となるための学び ・経営ビジョンの可視化と外部人材活用のための方法を習得 (週1日、受講者数10人、受講料なし)
13	国立大学法人大分大学	地域の産学官金が伴走者となり、大分のリーダー候補者の育成と多様な社会人の「まなび直し」着手の支援	①おおいだ共創士マイスターコース（45時間、ワデマンド30講座以上、対面グループワーク半日×4日、定員30名、3万円/人）、②「社会人学び直し」トライアルコース（5～15時間選択、ワデマンドで4講座（60分/講座）と1科目（2～15コマ、60分/コマ）、目標20名、5千円/人）
14	国立大学法人宮崎大学	経営者層を含むリスキリング、DXを推進できる企業寄り添い型デジタル人材育成	経営者・次世代リーダが率先してリスキリングを進めるためのデジタル人材育成リスキルプログラム「DX講座」 (60分又は90分×8回、受講企業目標値 20社/年、授業料12万円)

＜プラットフォームの概要（座組）＞



	産業界	大学	行政	金融機関
構成	上川大雪酒造、キャリアバンク、北海道経連会、北海道新聞社、北海道テレビ、NTT東日本、TAC、三菱総合研究所 など	北海道国立大学機構教育イノベーションセンター（ICE） ・小樽商科大学 ・帯広畜産大学 ・北見工業大学	北海道、小樽市、帯広市、北見市、音更町、上川町、中標津町、ニセコ町、余市町	北洋銀行、北海道銀行
役割	・サテライト教室の提供 ・社員に対する受講料支援 ・地域広報 ・教育コンテンツの共同開発	・ニーズ調査、分析 ・教育コンテンツ開発、提供 ・履修証明プログラム開発 ・教育の質保証システム整備 など	・サテライト教室の提供 ・地域住民に対する受講料支援 ・就労支援策（教育訓練コース）の設定 ・起業促進策 など	・マッチング

＜プラットフォーム構築による成果＞

北海道内の企業・金融機関、業界団体、行政機関を対象とした道内各地域の人材ニーズに関する調査・分析により、企業・団体・自治体における人的課題を明らかにするとともに、ニーズ調査を踏まえ、プラットフォーム参画機関が有する教育コンテンツ及びシーズを調査し、レベル・分野別にマッピングし、シーズを顕在化させている。また参画団体からも教育コンテンツの提供が進んでおり、PF発展への共同意識が高まっている。

＜プラットフォームで話し合ったことによって見えてきた課題＞

人材力強化を経営課題として捉えている企業が多いものの、予算確保して現実的に人材開発を行っている企業は、20%強であり、行政による支援策も重要である。また、リカレント教育が個人のキャリア形成のインセンティブとなり、地方活性化に繋がるよう、参画機関それぞれの配信コンテンツの拡充・質的向上と配信体制の整備、リカレント教育の普及に向けた広報戦略の策定・展開、教育プログラム効果の評価等が現在の課題である。

<提供プログラム例 (3～4つほど) >



<プログラムについて>

プログラム名：H A C C P・食品安全管理プログラム

概要：本プログラムでは、食品製造・加工に関わる方を対象に、すでに先進的にH A C C Pシステムを導入している食品加工企業の具体的な運用事例の紹介および食品安全に関する情報を提供する。

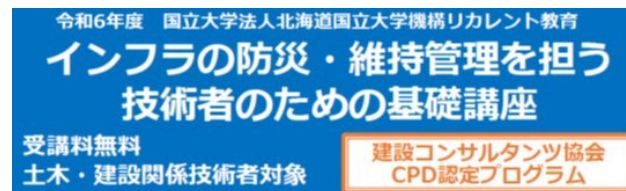
対象：食品製造・加工事業者、飲食店営業、H A C C Pや食品安全に興味のある方

受入れ人数：20名

受講料：無料

受講期間：1日

受講時間：3時間



<プログラムについて>

プログラム名：インフラの防災・維持管理を担う技術者のための基礎講座

概要：インフラの防災や維持管理業務を担う技術者の基礎技術力の向上とともに、最先端の技術やその応用に関する講座を通じて、技術者のスキルアップを支援することを目的としています。

対象：土木・建設関係技術者

受入れ人数：会場50名及びオンライン

受講料：無料

受講期間：2か月

受講時間：90分×5回

中小・小規模企業者を対象とした

SDGs実践セミナー

<プログラムについて>

プログラム名：中小・小規模企業者を対象としたSDGs 実践セミナー

概要：中小・小規模企業をターゲットに、エシカルなアプローチを経営に実装するにあたっての示唆を与えることを目的とする。

対象：SDGs の具体的な実践に悩んでいる中小・小規模企業の経営者・担当者

受入れ人数：100名

受講料：無料

受講期間：1日

受講時間：2時間

<今後の課題>

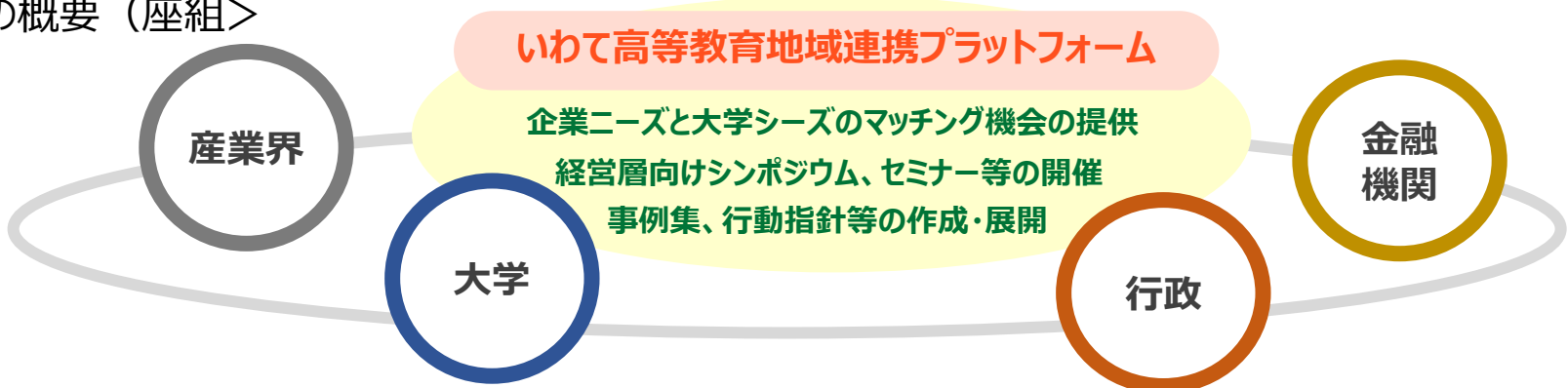
・提供プログラムの充実

参画機関へ提供を呼びかけるとともに、EMBAプログラムなど新たなプログラム開発を検討している。

・自走化に向けた運営体制の構築

オンラインコンテンツや受講料の修了認定の一括管理をおこなうための一般社団法人の設立に向けて調査と協議を行っている。

＜プラットフォームの概要（座組）＞



	産業界	大学	行政	金融機関
構成	岩手経済同友会、岩手県商工会議所連合会、岩手県商工会連合会、岩手県中小企業団体中央会、いわて産業振興センター	岩手大学、岩手県立大学、盛岡大学、富士大学、岩手医科大学、岩手保健医療大学、修紅短期大学、一関工業高等専門学校、放送大学岩手学習センター	岩手県、岩手県市長会、岩手県町村会、岩手県教育委員会、岩手県高等学校長協会、岩手県高等学校PTA連合会	岩手県銀行協会
役割	・地域ニーズ調査 ・講師等リソース提供 ・受講生の派遣・推薦 ・企業等との連携調整	・教育コンテンツや講師等の提供 ・受講生と学生との協働機会の提供 ・既存プログラムとの接続支援	・コーディネーターの配置 ・プラットフォーム、WGの運営 ・産学官の連携した取組の調整	・講師等リソース提供 ・受講生の派遣・推薦 ・企業等との連携調整

＜プラットフォーム構築による成果＞

- ・「時間がない」が課題として挙げられるが、プログラムの内容が有用だと判断されれば、学びに充てる時間を生み出す余地が十分にある。
- ・オリジナルプログラム（DX講座）では、受講者同士の「交流・対話」に価値を見出す受講者が多く、今後の取組のキーポイントとなる可能性。
- ・ニーズ調査では、リカレント教育の活用を検討している企業が23%、未定とした企業が49%。関心の低さが「未定」として現れたものと捉えることができ、8割の層にアプローチすることにより、活用する企業が増えていく素地（ブルー・オーシャン）が本県に眠る可能性。

＜プラットフォームで話し合ったことによって見えてきた課題＞

- ・県内のリカレント教育に対する関心が、全国と比べると依然として低く、リカレント教育の意義・必要性を丁寧に周知・啓発する必要
- ・大学に関する情報を知らない（自ら取りにっていない）企業が多数を占めており、大学と企業との距離を縮める工夫が必要
- ・潜在的なニーズは「人材育成」。中堅層が手薄な企業が多く、マネジメント・リーダーシップを向上に資するプログラムのニーズが強く、ロールモデルを求める声が多数。
- ・経営側が社員の学びを奨励する必要があるだけでなく、経営者には社員のキャリアマネジメントをする力が必要。

＜提供プログラム例（3～4つほど）＞



＜プログラムについて＞

プログラム名：シンポジウム「今日からできる人材育成の一步」（仮）

概要：講演及びパネルディスカッション

対象：県内企業経営者、高等教育機関等

受入れ人数：100名

受講料：無料

受講期間：1日

受講時間：講演50分×1本、パネルディスカッション60分



＜プログラムについて＞

プログラム名：Z世代社員との接し方に関するセミナー（仮）

概要：「Z世代」と呼ばれる若手職員とのコミュニケーション等に関するセミナーを実施

対象：県内企業経営者層、管理職層等

受入れ人数：20名

受講料：無料

受講期間：1日

受講時間：120分～180分程度



＜プログラムについて＞

プログラム名：「人的資本経営」に関するセミナー（仮）

概要：人的資本経営の重要性等について啓発するセミナーを実施

対象：県内企業経営者層、管理職層

受入れ人数：20名

受講料：無料

受講期間：1日

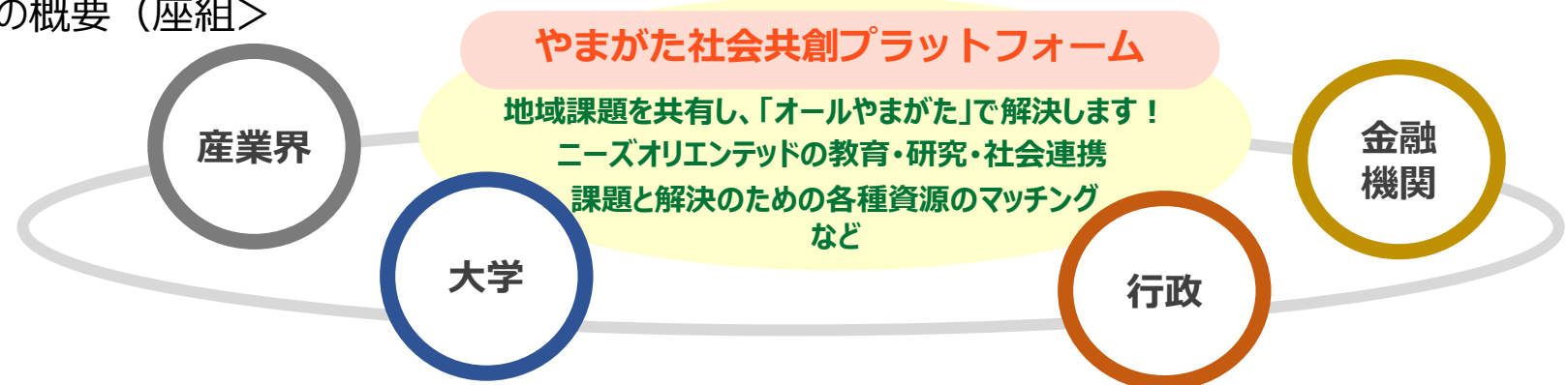
受講時間：120分～180分程度

※写真は昨年度講座のもの（必ずしも写真下のプログラム概要とは一致しません。）

＜今後の課題＞

- ・ 県内企業のリカレント教育に対する関心が依然として低水準である中で、「大学院入学」あるいは「大学の講座を受講する」といったことへのハードルが非常に高く、まずは、社員に学びの機会を提供することの必要性、重要性等を丁寧に周知していく必要がある。
- ・ また、リカレント教育と労働移動がセットで議論されることに対する中小企業や中小企業支援機関の警戒感が強く、社員に学びの機会を提供すること、社員が成長することによるメリットを十分に周知・啓発していく必要がある。
- ・ 大学の強みや得意分野（→アカデミックな内容、0から1を生み出す力等）と企業が求める内容（→実学的な内容、実践的なITスキル等）のギャップが大きい。

＜プラットフォームの概要（座組）＞



	産業界	大学	行政	金融機関
構成	山形県経営者協会、山形県商工会議所連合会、山形県中小企業家同友会など	山形大学、東北芸術工科大学、東北公益文科大学、山形県立保健医療大学、山形県立米沢栄養大学など	山形県、山形市、米沢市、鶴岡市、酒田市、新庄市、長井市	山形県銀行協会
役割	・ニーズ調査への協力 ・新規プログラム開発	・DB作成 ・教育プログラムのシーズ集約 ・新規プログラム開発 ・事例提供	・指導助言 ・事業周知 ・プログラム講師派遣	・指導助言 ・プログラム講師派遣

＜プラットフォーム構築による成果＞

山形県では、令和4年10月に「やまがた社会共創プラットフォーム」を構築し、県内の全高等教育機関、産業界、金融界、医療界、山形県等県内全自治体が密接に連携し、地域の課題解決と新たな価値の創出に取り組む場を設けた。令和5年度には、文科省事業の採択を受け「リカレント教育推進部門」を設置した上で、専任のコーディネーター2名を採用して県内企業を対象にアンケートとヒアリングによる「リカレント教育ニーズ調査」を行った（令和5年8月～10月）。その結果、リカレント教育に対する期待と不安、求められるプログラムアイデアが明らかになり、「やまがた共創塾 地域産業コア人材育成プログラム」を構築し、令和6年度に開講することができた。

＜プラットフォームで話し合ったことによって見えてきた課題＞

上記調査において、山形県内企業においては、リカレント教育を含めた人材育成推進に対する課題として、①通常業務との兼ね合い ②人材育成資金の不足 ③人材流失の懸念 の3点が明らかになった。今年度実施している「やまがた共創塾 地域産業コア人材育成プログラム」はこの点を配慮して構築した。また、教育プログラムの広報・集客については、事務局を務める山形大学の営業力不足も見えてきており、専任コーディネーターの継続雇用が課題となっている。

<提供プログラム例（3～4つほど）>



<プログラムについて>

プログラム名：やまがた共創塾 地域産業コア人材育成プログラム

概要：県内企業・団体の中核として組織や事業の成長をけん引していくコア人材の育成を後押し

対象：県内企業団体（中堅層・プレマネジメント層にお勧め）

受入れ人数：19名

受講料：20万円

受講期間：6ヶ月（5月～10月）

受講時間：全14回、計60時間



<プログラムについて>

プログラム名：やまがた共創塾「やまがたモデル」を活用したカーボンニュートラル人材育成プログラム

概要：「やまがたモデル」を活用して自治体におけるカーボンニュートラルを促進する人材を育成

対象：山形県内及び近隣県の自治体職員等

受入れ人数：25名

受講料：無料

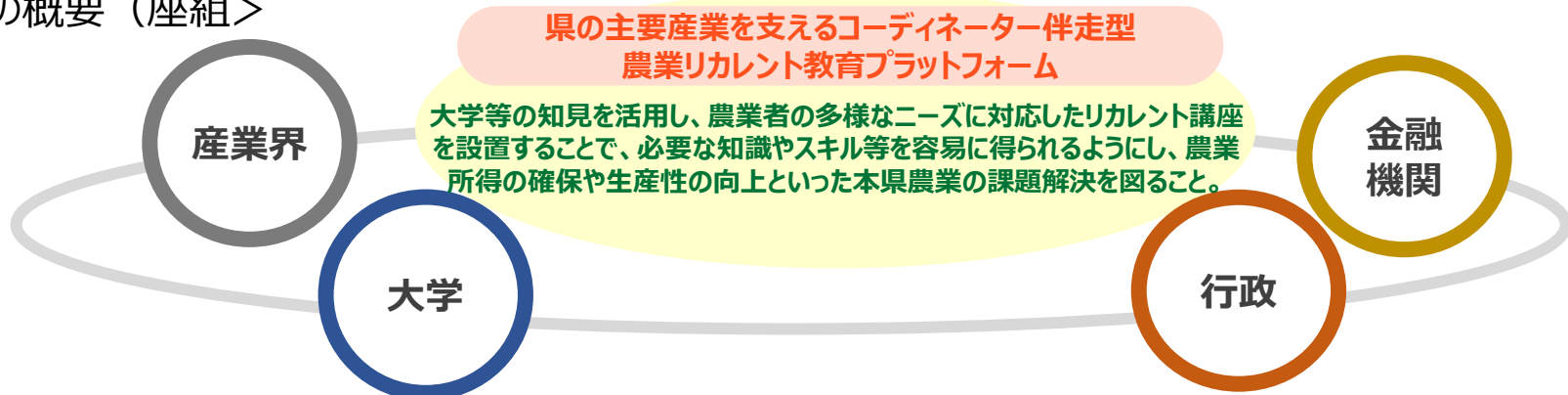
受講期間：4か月（6月～9月）

受講時間：全4回（1,2,4回は60分、3回は180分）

<今後の課題>

- 専任コーディネーターの継続的雇用（再掲）
- 広報・営業力など事務局機能の強化
- 地域内ニーズ（課題）の継続的把握とシーズ（教育コンテンツ）のブラッシュアップ
- 受講者（派遣企業及び個人）への財政的支援
- 教育コンテンツ提供者へのインセンティブ
- 県内類似プログラムの見える化とすみわけ、協働

＜プラットフォームの概要（座組）＞



	産業界	大学	行政	金融機関
構成	小池 聡（ベジタリア株式会社） 株式会社ひとつぶ グローバルマーケティング株式会社 えちご中越農業協同組合	長岡工業高等専門学校 新潟大学 長岡技術科学大学 新潟県立大学 長岡造形大学 開志専門職大学	新潟県 総務部大学私学振興 長岡市 産業イノベーション課 刈羽村 産業政策課	株式会社大光銀行 地域産業支援部
役割	・対話の場参加によるディスカッション ・農業系団体とのネットワーク構築 ・プログラム開発 ・事業推進のためのコーディネート ・農業法人へのヒアリング調査	・学内コンテンツ調査 ・プログラム開発 ・対話の場参加によるディスカッション	・県内農業者への周知、協力依頼 ・対話の場参加によるディスカッション	・県内農業者への周知、協力依頼 ・対話の場参加によるディスカッション

＜プラットフォーム構築による成果＞

- ・産学官金の繋がりが生まれたことで、各機関の取組が情報共有され、様々な連携の可能性が生まれた。
- ・大学が提供するアカデミックな講座と、農業者が求める実践的な講座にギャップが生じており、
 今後はアカデミック講座（学校）→実践講座（民間）のように、役割の明確化と段階を踏んだ企画の重要性に気づいた。
- ・リカレント講座後の評価表を作成する際に、費用対効果を感じられる評価基準が必要なことや、
 教育機関が使用しているルーブリック評価の導入案など様々な立場での案が生まれた。

＜プラットフォームで話し合ったことによって見えてきた課題＞

- ・経営者向け講座を考える際に、座学よりも「他の農業者との交流が持てること」「変化する環境に対応する内容」が価値だと分かった。
- ・補助事業期間終了後に、事務局として農業者のニーズ把握、プログラム開発、集客等の全体管理をする人物（コーディネーター）が必要だが、
 人件費確保の目途が立っておらず、次年度継続できるかどうかが課題である。
- ・講座や評価表を作成する際に、わかりやすく、農業者の身近な表現を用いた説明等が重要である。

＜提供プログラム＞

【対面】

100%

文部科学省「令和5年度『地域ニーズに応える農学専攻連携促進型リカレント教育プラットフォーム構築支援事業』新潟県 県の主要産業を支える“コーディネーター伴走型農業リカレント教育プラットフォーム”の構築プロジェクト

新潟県立大学

農業リカレント講座

新潟県立大学地域連携推進センター主催

「水稻農業のゲームチェンジを探る」(全2回)

水稻農業は大規模化とデータ活用、自動化の点でゲームチェンジが起りつつあり、新潟県における農業の持続性を考える機会を提供します

12月5日(木) 15:30~17:30

「持続可能な酒米生産の取り組みと課題」

対面・オンライン(Zoom)開催

15:30-16:20 対談 「越前山酒造の酒米づくり」

【講師】伊藤 賢一氏 / 越前山酒造株式会社 アグリ事業部 部長
梶子 拓夫氏 / 新潟県立大学地域連携推進センター客員研究員 (株式会社サードファイ)

16:30-17:15 講演 「酒米に必要な米の品質」

【講師】藤倉 義仁氏 / 新潟県農産物検査 常任研究員

12月19日(木) 15:30~17:00

「営農データの活かし方」

対面・オンライン(Zoom)開催

15:30-16:00 講演 「農業データの活用現況」

【講師】梶子 拓夫氏 / 新潟県立大学地域連携推進センター客員研究員 (株式会社サードファイ)

16:00-17:00 講演 「データで農場からシシカする農業経営」

【講師】佐藤 歩氏 / 新潟県農産物検査 常任研究員

会場：新潟県立大学1号館A棟3階1313講義室 (新潟市東区海老ケ原471)

【お申し込み】参加希望の方は、第1回は11月28日(木)、第2回は12月12日(木)までにお申し込みください
申込フォーム <https://forms.gle/QHHz1SxZK5Py4D2u7>

問い合わせ先  新潟県立大学地域連携推進センター TEL.025-368-8225 Email: unpreco@unil.ac.jp
〒950-8580 新潟市東区海老ケ原471

新潟から新しい農業の学びの可能性を広げていく

新潟県農業リカレント教育プラットフォーム 経営者向けリカレント講座

TSUNAGU
Nigata

刈羽村にある
ピーチビレッジファームが
地域の特産品「幻の桃」を
100年先まで残すための挑戦！

ビジョン、データ活用、高付加価値化 etc...

課題は尽きないと語る飯田氏
課題と向き合い続ける会社のリアルをお話いただきます

日時 2024 12/11 水 16:00~18:00

参加 無料

プログラム

会場 グローカルマーケティング株式会社
長岡マーケティングプラザ
(新潟県長岡市城内町3-2-1 山島ビル2F)

1. ピーチビレッジファームの紹介

2. ゲストトーク×ワークショップ

飯田氏から、ビジョン、ブランド、人材育成、データ活用などのお取組をお聞きした後、参加者には自社の現状を振り返り、グループ内で課題や解決に向けたアイデアなどを話し合ってください。気づきの場をご用意しています。

3. 農業リカレント教育コンテンツの紹介

農業現場の課題解決につながるセミナー動画（無償）をご紹介します。

ゲストスピーカー

講師

コーディネーター

元大森セネコン会社で勤務後、「夢と情熱の思い」で独立。10年以上の経験を活かし、現在は、経営者、起業家、エンターテインメント業界で勤務し、マーケティング、経営企画、グローバル戦略などを担当。2013年から5年間米国に駐在。

【問合せ先（事業受託者）】
農業リカレントプラットフォーム事務局
（グローバルマーケティング株式会社）
新潟県長岡市城内町3-2-1山島ビル3F
担当：大澤、山崎 TEL:0258-89-6221

申込はこちら

参加サイト

文部科学省「令和5年度『地域ニーズに応える農学専攻連携促進型リカレント教育プラットフォーム構築支援事業』新潟県 県の主要産業を支える“コーディネーター伴走型農業リカレント教育プラットフォーム”の構築プロジェクト

【動画】

30-60分の動画講義、オンライン配信

※講座タイトルは変更の可能性あり
※下記に加え、対面開催の講座内容も一部動画化予定

テーマ	内容・補足
簿記・会計	農業法人にとって大切な数字の見方
経営理念と組織	経営理念の必要性や組織への浸透
事業戦略を策定するために必要な視点	環境分析、顧客発想の戦略、事業ポートフォリオ分析
戦略の事業計画への落とし込み	計数計画の策定、計画管理の手法
アグリツーリズム	資金調達のために必要なこと
農業×観光で地域農業を活性化	観光を活用した農場の付加価値づくり

＜今後の課題＞

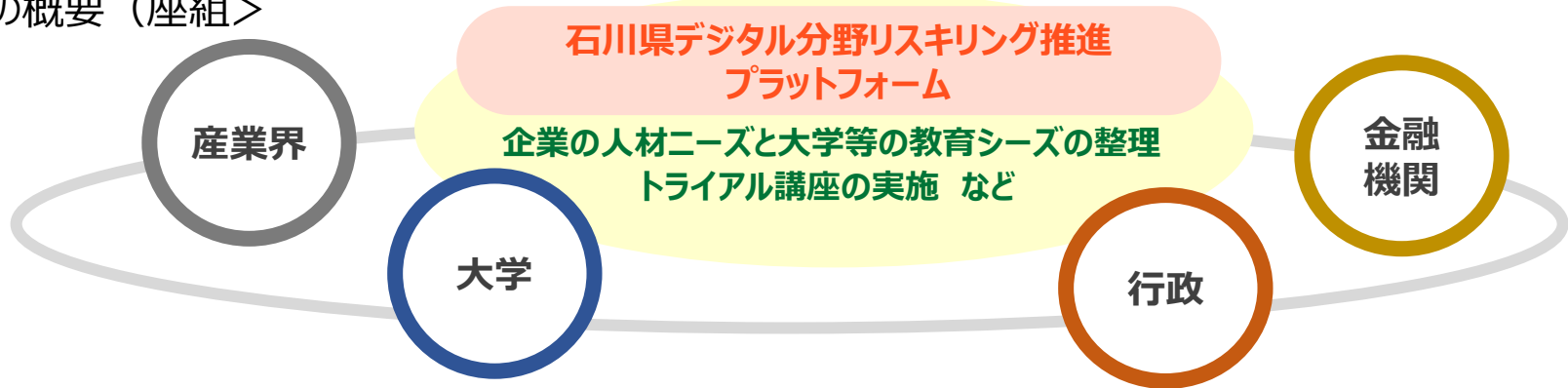
・自走化に向けた課題

補助事業期間終了後、各プラットフォームで継続するためにマネタイズ化する必要があります。
一方で、当プラットフォームが対象としている農業者様から受講費用を徴収し、リカレント講座運用のためのサイト管理費や人件費をまかなうまでの規模で実施できるかどうか不安を感じており、受講費用と人数の割合等のシミュレーションが必要と感じています。

・プログラムに関する課題

有料で参加したいと思える講座を提供するには、参加する農業者の個別ニーズを満たす必要があります。
そのために、少人数制講座や個社支援による伴走支援、参加者同士の交流機会を設ける等、内容の充実を図ることが重要と感じています。

＜プラットフォームの概要（座組）＞



	産業界	大学	行政	金融機関
構成	石川県鉄工機電協会、石川県繊維協会、石川県食品協会、石川県情報システム工業会、など	北陸先端科学技術大学院大学、金沢大学、金沢工業大学、金沢学院大学、石川工業高等専門学校、など	石川県、石川県工業試験場、石川県産業創出支援機構（ISICO）など	北國銀行、CCイノベーション
役割	会員企業等のニーズの把握、事業の周知・啓発、など	ニーズを踏まえたプログラミングの開発、トライアル講座の実施、など	ニーズ・シーズ表のブラッシュアップ、県その他施策との連携、事業の周知・啓発、など	関係企業のニーズの把握、事業の周知・啓発、など

＜プラットフォーム構築による成果＞

昨年度実施したアンケートやヒアリング調査による企業ニーズを踏まえて、本県の強みである高等教育機関の集積を活かした、複数の大学が連携したリレー形式でのリスキリング講座(トライアル講座)を開催することができた。

＜プラットフォームで話し合ったことによって見えてきた課題＞

デジタル分野における企業の求める人材育成ニーズとしては、低コストで短期間の受講により、本来業務に穴を空けることなく、スキルを身に付けることであるが、一方、大学等の高等教育機関が提供する教育シーズは、単位やプログラムごとで中長期の期間での提供がほとんどであり、両者の間に大きなギャップがあることが課題となっている。

また、大学等の高等教育機関では、理論や原理原則を教えることが基本であるが、一方で、企業は実務でも活かせるような実践形式(演習など)の講義を求めており、そのギャップをどのように埋めるかについても課題となっている。

＜提供プログラム例（3～4つほど）＞

石川県デジタル分野リスクリテラシー推進事業 トライアル講座

**デジタル分野リスクリテラシー講座
『セキュリティ編』**

～ 1日で学べる「サイバーセキュリティ」～

○高等教育機関の集積を活かしたリスクリテラシー講座（トライアル）を開催。

石川県デジタル分野リスクリテラシー推進事業 トライアル講座

**デジタル分野リスクリテラシー講座
『データ分析編』**

～ 1日で学べる「データサイエンス・AI」～

○高等教育機関の集積を活かしたリスクリテラシー講座（トライアル）を開催。

石川県デジタル分野リスクリテラシー推進事業 大学リレー形式講座

**デジタル分野リスクリテラシー講座
『UI/UXデザイン・イノベーション編』**

～ 1日で学べる「UI/UXデザインとイノベーションマネジメント」～

○高等教育機関の集積を活かしたリスクリテラシー講座を開催。
○各大学等の講師によるリレー形式の講義で、必要な知識・技術を短期間で学ぶことができます。

日時：2月6日（木）9:00～16:40
場所：石川県庁 行政庁舎 10階 1002会議室
対象者：県内企業担当者（機械・繊維・食品製造業 等）

無料
定員20名

スマートエシイIoT/AI石川スクール

CDO※育成研修:全10日

※Chief Digital Officer（最高デジタル責任者）

・経営におけるデジタル化の必要性を理解
・デジタル技術を活用した経営戦略の策定方法を学習
することで、DXの推進役（CDO）を目指すことが可能です！

対象者 デジタル化・DXを進めるにあたり社内推進役となる経営者層
（社長、役員、事業部長等） **20名程度（先着）**

期 間 令和6年7月11日（木）～11月7日（木）の期間中で全10回
※日時等の詳細は裏面カリキュラムを参照ください

会 場 石川県地場産業振興センター本館 第5研修室

受講料 25,000円/名

横屋 俊一氏

＜プログラムについて＞

プログラム名：デジタル分野リスクリテラシー講座

『①セキュリティ編』、『②データ分析編』

概要：高等教育機関の集積を活かしたリスクリテラシー講座（トライアル）を開催。

各大学の講師によるリレー形式の講義で、必要な知識・技術を短期間で学ぶことが可能。

対象：県内企業担当者（機械・繊維・食品製造等）

受入人数：①14人、②16人

受講料：無料

開催日時：①9月2日（月）、②9月10日（火）

受講時間：90分×4コマ

＜プログラムについて＞

プログラム名：デジタル分野リスクリテラシー講座

『UXデザイン・イノベーション編』

概要：高等教育機関の集積を活かしたリスクリテラシー講座を開催。

各大学の講師によるリレー形式の講義で、必要な知識・技術を短期間で学ぶことが可能。

対象：県内企業担当者（機械・繊維・食品製造等）

受入人数：定員20名

受講料：無料

開催日時：2月6日（木）予定

受講時間：90分×4コマ

＜プログラムについて＞

プログラム名：CDO育成研修

概要：経営におけるデジタル化の必要性を理解し、デジタル技術を活用した経営戦略の策定方法を学習することで、DXの推進役（CDO）を目指す

対象：デジタル化・DXを進めるにあたり社内推進役となる経営者層（社長、役員、事業部長等）

受入人数：14人

受講料：25,000円

開催日時：7月11日～11月7日の期間中で全10回（終日）

＜今後の課題＞

- ・現状では、大学の講義を受講するには科目等履修生などの制度の活用が必須だが、受講には時間とコストを要する。
- ・一部大学では、企業ニーズや既存講義を活用した公開講座を開講している。
- ・今後は、企業ニーズを踏まえ、大学シーズを活用した社会人向け講座を産学官が連携して開催する必要がある。

機関名：信州大学

（事業テーマ名：企業内リカレント教育を促進するためのプラットフォーム「円陣」）

＜プラットフォームの概要（座組）＞

目指しているプラットフォーム・人材像

大学との交流（共育）によって、変革の必要性・気づきを得る「学び」を得て、企業の枠を越えて経営者・社員が**様々なステージの人材と共に学び続け、地域の未来を牽引する**人材の育成

産業界

大学

企業内リカレント教育を促進するためのプラットフォーム「円陣」

- ・リカレント共育推進委員会の設置・委員会の開催
- ・経営者向けリカレントプログラム開発・実施
- ・リカレント教育を促進する為の「カルテ」の開発（R6/11～）
- ・啓蒙イベント「リカレントサミット」の開催（R7/2）
- ・その他各種プログラムの開発（R7年度～）

金融機関

行政

	産業界	大学	行政	金融機関
構成	・長野県経営者協会 ・長野県中小企業家同友会 ・NPO法人MEGURU ・協同組合全国企業振興センター	・信州大学 (R7年度は長野県で取組み、その成果をCOC+R事業連携大学でもある富山大、金沢大への展開を計画)	・長野県産業労働部産業人材育成課	・信州大学 金融連携コーディネーター（金融機関職員に委嘱）
役割	・プログラム周知・広報 ・リカレント共育推進委員として ・プログラム開発に関する助言等 ・経営者ニーズの収集	・プラットフォーム構築・運営 ・プログラム開発・運営 ・コーディネーター配置・育成	・プログラム周知・広報 ・リカレント共育推進委員として ・プログラム開発に関する助言等 ・県内の他リカレント・リスティングプログラムとの連携等の支援	・プログラム受講企業の紹介

＜プラットフォーム構築による成果＞

●プラットフォーム「円陣」と「リカレント共育推進委員会」の構築

- ・学生の地元就職・定着を出口とするCOC+R事業（事業名：ENGINE）のコンソーシアム団体を中心に本プラットフォーム「円陣」を設置した。さらに、**プラットフォームにおけるリカレント教育推進サイクルを効果的に回す**ため、産学官から構成される「**リカレント共育推進委員会**」を設置した（R6/6～実務者会議開催、R6/9～リカレント共育推進委員会開催）。
- ・委員会の構成団体へ「目指しているプラットフォーム・人材像」を共有し、今年度の開発・実施プログラムである「経営者向けリカレントプログラム」に関して、それぞれの立場、知見から具体的な助言等をいただいたほか、プログラムの周知・広報活動における協力体制を構築した。
- ・**プラットフォームの今後の発展・自走化に向け**、イノベーション創出に向けたプログラム開発、すでに構築済みの「学生向けENGINEプログラム」「社会人向けリカレントプログラム（信州100年企業創出プログラム、Dx・Gxプログラムなど）」との連携、企業会員化、**一般社団法人化（登記準備中）**、なども含め、検討すべき事項を整理し、共有を行った。

●経営者向けリカレントプログラムの開発と実施

- ・経営視座やリーダーシップ向上に加え、**経営課題から自社従業員のリカレント教育計画へつなげる経営層を対象としたリカレントカリキュラム**を開発し、R6/9より「経営者向けリカレントプログラム」を開講した（定員10名を超える応募があり、11名が受講中）。

＜プラットフォームで話し合ったことによって見えてきた課題＞

【課題】

- ・**競合するプログラムの多さと差別化の難しさ**。プログラムの特長や受講メリット、成果（具体的なアウトプット）に関する効果的な情報発信のためのチャネルやメッセージング。

【改善策案】

- ・企業との接点 → 情報収集の強化（例えば経営者に企業の強み、課題等をヒアリングシートに取りまとめる＝カルテ化）
- ・プログラムのアウトプット（成果物）の可視化 ex. 今年度プログラムでの成果物・体験談を共有する参考資料を添付
- ・プレプログラムイベント等（体験→関心）の開催 ex. 従業員の業務見える化プログラムなど、一部の経営者が関心高そうなカリキュラムを体験、**学生との連携企画内容等**

<提供プログラム例 (3～4つほど)>



ENGINE連携プログラム

[企業経営者と学生によるしごと〜く@キャリア形成論 I](#)

概要：

経営者が講義参加、「経営指針」を共有し、企業の課題や、学生の企業を見る視点や意識醸成を共に学ぶ機会として実施

対象：企業経営者

受入れ人数：企業20名（学生は約200名受講）

受講料：0円（講義の一環として）

受講期間：令和6年6月

受講時間：90分×1コマ



「円陣」プラットフォーム開発プログラム

[経営者向けリカレントプログラム](#)

概要：

経営者の意識改革のため、これからの未来を見据えた「事業変革構想書」を作成し、その実現を支える従業員それぞれの変化・成長を促す「学びの計画」を策定する機会として実施

対象：企業経営者、または経営幹部

受入れ人数：10名（事業初年度）

受講料：0円（R7年度以降は有償予定）

受講期間：令和6年9月21日～令和7年2月2日

受講時間：12コマ、48時間



ENGINE連携プログラム

[大しごと〜く in 信州 2024](#)

概要：

学生が地域企業（約60社）を知る・魅力を知るイベント「大しごと〜く」内で、リカレントプログラム受講経営者が事業変革構想書を学生にプレゼンし、フィードバックを受け学びの動機を高める機会として実施

対象：経営者向けリカレントプログラム受講者

受入れ人数：10名（学生は約300名参加）

受講料：0円（プログラムの一環として）

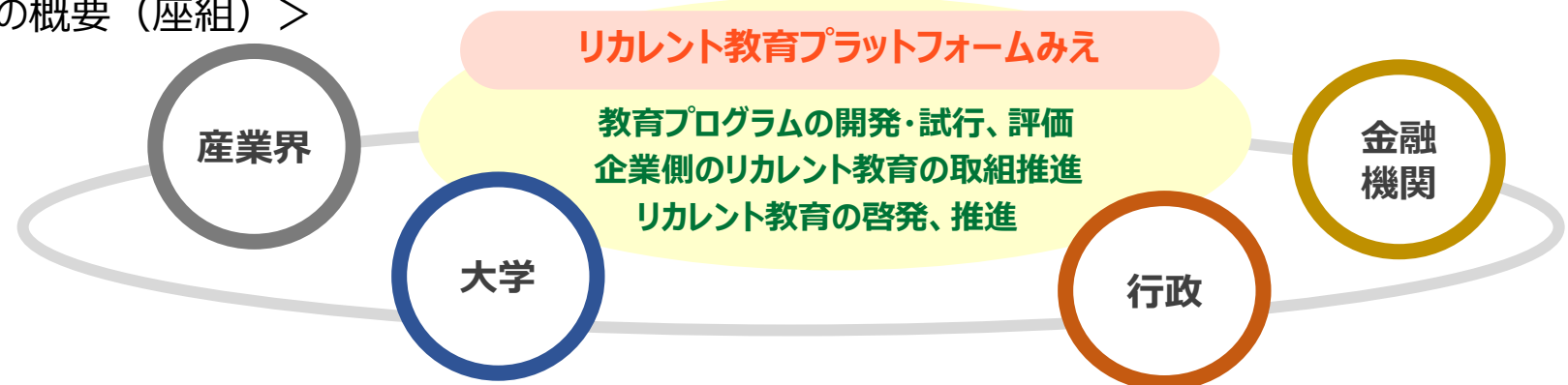
受講期間：令和6年11月16日

受講時間：120分

<今後の課題>

- 様々な経営者、従業員、社会人が、学びの必要性に気づく様々なプログラムを開発し続ける必要がある（学ぶ動機を持つ経営者・従業員はまだ多くない。またニーズはひとつではないため）
- 大学が持つ特色あるリソース（人材・研究・キャンパス等）を活用し、様々なステージの人材が大学に集まりイノベーション創出等を促すプログラム開発・構築をする必要がある（これからの地域をけん引する人材を輩出するために）
- 継続的なプログラムの開発・運営に必要な組織や体制の整備、プロジェクトマネジメント、各種調整を行う人材の確保と育成が必要がある（企業が自社に必要なプログラムを選択・受講しやすい環境整備をするために）
- 各連携団体等の目的や意義を理解し、本事業目的と整合性を取り、連携する合理的な理由がある体制を構築し、プラットフォームを自走化させる必要がある（本事業が継続的にアップデートし、社会定着をするため）

＜プラットフォームの概要（座組）＞



	産業界	大学	行政	金融機関
構成	三重県経営者協会、三重県商工会議所連合会、三重県中小企業団体中央会、三重県産業支援センター 等	三重大学、皇學館大学、鈴鹿医療科学大学、鈴鹿高等工業専門学校 等	三重県、三重県市長会、三重県町村会、三重労働局、中部経済産業局 等	日本政策金融公庫津支店、百五銀行、三十三銀行、商工組合中央金庫津支店
役割	県内団体との連絡・調整、業界ニーズの提供	教育プログラムの開発	政策、市町行政等との連携	中小企業支援等との連携、企業とのマッチング支援

＜プラットフォーム構築による成果＞

- ・高等教育機関に期待するリカレント教育プログラムとして「新規事業の創出や社会課題の解決につながる研究開発」「高等教育機関ならではの専門的、先端的な知識を体系的に学ぶこと」「社会問題と経営課題をロジカルに紐づけて考えることができる人材開発」といったことが求められていることが明らかとなった。一方で、「高等教育機関が提供しているプログラムが分からない」「潜在的ニーズはあるがネットワークがなくアプローチしにくい」「高等教育機関の既存講座に関する情報が届いていない」等の課題も明らかとなった。
- ・シンポジウムやセミナーを通じて、県内企業等へリカレント教育の普及・促進に寄与するとともに、登壇企業・自治体からマッチングに繋がるニーズを生み出した。

＜プラットフォームで話し合ったことを見てきた課題＞

- ・教育プログラム提供にあたり、企業側のニーズだけでなく、受講する学習者のニーズを取り入れる方向性が必要。
- ・リカレント教育へ参画するメリットが各団体にあるが、そのすり合わせができていない。
- ・企業側は費用対効果を強く意識しており、また様々な団体が研修やセミナーを提供しているので、他の団体では提供できないような技術的・専門的な内容かつ価値の高い教育プログラムを提供していく必要がある。

<提供プログラム例（3～4つほど）>



<プログラムについて>

プログラム名：認知症対応力向上講座

概要：自身の健康管理と乗車客への配慮対応力の向上を図る。

対象：タクシー、バスのドライバー

人数：23名

受講料：5万円/人

受講期間：3か月

受講時間：90分×4回



<プログラムについて>

プログラム名：薬膳講座

概要：従業員の毎日の生活に生かす食養生を促すため、健康づくりのための食への知識を醸成する。

対象：交通関係グループ企業従業員

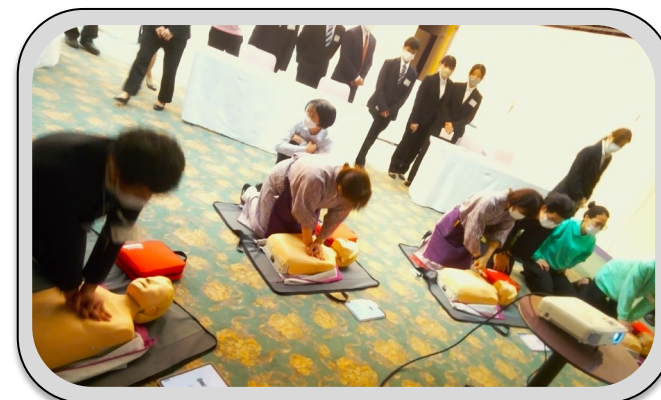
受入れ人数：38名

受講料：150万円/1講座

受講期間：6か月

受講時間：講義 60分×5回

調理実習 180分×1回



<プログラムについて>

プログラム名：初動救護員養成講座

概要：ホテル業における宿泊者の健康トラブルに対して応急処置ができるよう救命の知識を学習させる。

対象：ホテル従業員

受入れ人数：10名

受講料：1万円/人

受講期間：2か月

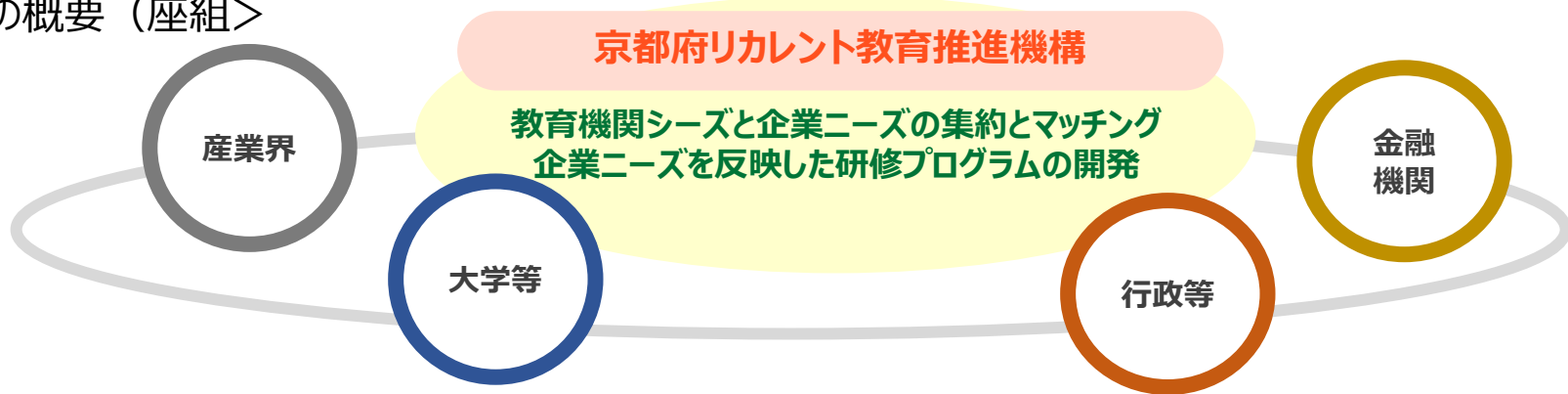
受講時間：120分×4回

<今後の課題>

・リカレント教育で身に付けたスキルを活かせる職場環境づくりの必要性和、地域性や事業規模にもよるところではあるが、経営者側を支える支援体制の構築の必要性。特に今後教育プログラムを自走化させていくにあたり、企業側にとって経費負担が大きな障壁となるため、経費面での支援体制が重要となる。

・一過性の学びを提供するだけでなく、継続性のあるものにするためにも（生涯学習支援）、教員等への負担の問題を考慮すると何らかのインセンティブが必要になるのではないかな。

＜プラットフォームの概要（座組）＞



京都府内の大学等教育機関、経済団体、金融機関、労働団体、行政機関等69団体が参画

	産業界	大学等	行政等	金融機関
構成	京都府商工会議所連合会、京都工業会、京都府中小企業団体中央会、京都経営者協会など	府内全大学、京都府専修学校各種学校協会、京都勤労者学園	日本労働組合総連合会京都府連合会、京都財務事務所、京都労働局、近畿経済産業局、京都市、京都府など	京都銀行、京都信用金庫、京都中央信用金庫、京都北都信用金庫、近畿労働金庫
役割	企業ニーズの把握 企業への周知・啓発 プログラムの開発	教育リソースの提供 プログラムの開発	プログラムの開発と効果検証 教育機関と産業界の連携支援 周知・啓発	企業ニーズの把握 企業との連携支援 企業への周知・啓発

＜プラットフォーム構築による成果＞

- 各団体のリソースを活かした研修プログラムを開発し、「リカレント研修」として実施。
- リカレント教育の必要性を啓発するため、全国の先進地（大学等）と連携した学び直し機運を醸成するイベント「京都学びフェスタ2024」を8月25日（日）に開催。
- 研修時間を確保しづらい在職者の研修参加を促すため、Canvas LMSを活用したBL型（ブレンディッド・ラーニング）研修の展開により人材ニーズとコンテンツのマッチングを促進。※R6.10開講予定
- 複数評価者による多面的評価（360度評価）を実施し、企業に研修プログラムの有用性を示す仕組みを構築。※R6.10より試験運用

＜プラットフォームで話し合ったことによって見えてきた課題＞

- 必要性を認識する府内企業は全体の35%に留まる等、リカレント教育の有用性が企業に定着していない。
- リカレント教育の実践者や成功者の体験談を発信するなど、企業（特に経営者層）にリカレント教育の推進について意識してもらう取組が必要。
- 一方で、企業規模によって必要な環境整備や支援ニーズは異なるため、規模に応じた具体的な方向性を示す必要がある。

(事業テーマ名：リカレント教育先進地「京都」構築事業)

＜提供プログラム例（3～4つほど）＞

◎京都市 ◎京都市教育委員会 ◎京都市立総合教育センター ◎京都市立総合教育センター

京都 学びフェスタ 2024

参加
無料

8.25(土) 9:30
～ 17:00

京都市教育委員会一円(東京・中南部) /

京都市立総合教育センター一円(京都市)

申込期間: 8月2日(水)17:00

～ 8月10日(月)17:00

申込方法: 申込書・申込料を提出してください

申込書ダウンロード

学び
び

8月25日 9:30～16:00

京都市立総合教育センター
シンポジウム 千原 千恵

講演者: 大塚 千恵

自由

学び
び

8月25日 11:20～11:55

WARAI NI NEGAI WOO

講演者: 大塚 千恵

自由

学び
び

8月25日 13:00～14:00

社会の変化に対応できる
人づくり

講演者: 西脇 隆俊

自由

体験
感

デジタル体験コーナー

・VR体験コーナー

・AR体験コーナー

・デジタルアート体験コーナー

・デジタルアート体験コーナー

・デジタルアート体験コーナー

・デジタルアート体験コーナー

・デジタルアート体験コーナー

・デジタルアート体験コーナー

・デジタルアート体験コーナー

・デジタルアート体験コーナー

・デジタルアート体験コーナー

・デジタルアート体験コーナー

体験
感

デジタル体験コーナー

・VR体験コーナー

・AR体験コーナー

・デジタルアート体験コーナー

・デジタルアート体験コーナー

・デジタルアート体験コーナー

・デジタルアート体験コーナー

・デジタルアート体験コーナー

体験
感

デジタル体験コーナー

・VR体験コーナー

・AR体験コーナー

体験
感

デジタル体験コーナー

・VR体験コーナー

・AR体験コーナー

・デジタルアート体験コーナー

・デジタルアート体験コーナー

・デジタルアート体験コーナー

・デジタルアート体験コーナー

・デジタルアート体験コーナー

・デジタルアート体験コーナー

・デジタルアート体験コーナー

・デジタルアート体験コーナー

・デジタルアート体験コーナー

・デジタルアート体験コーナー

・デジタルアート体験コーナー

・デジタルアート体験コーナー

・デジタルアート体験コーナー

・デジタルアート体験コーナー

・デジタルアート体験コーナー

・デジタルアート体験コーナー

・デジタルアート体験コーナー

・デジタルアート体験コーナー

・デジタルアート体験コーナー

・デジタルアート体験コーナー

・デジタルアート体験コーナー

・デジタルアート体験コーナー

・デジタルアート体験コーナー

・デジタルアート体験コーナー

・デジタルアート体験コーナー

・デジタルアート体験コーナー

・デジタルアート体験コーナー

・デジタルアート体験コーナー

・デジタルアート体験コーナー

・デジタルアート体験コーナー

・デジタルアート体験コーナー

・デジタルアート体験コーナー

・デジタルアート体験コーナー

講演

「自分らしいキャリアを考える“副業”ではない“複業”の始め方」



ASTANE 代表
田中 成美氏

自分らしいキャリアを模索するために
会社員・副業・社会人大学院を経験し
たのち、複業（パラレルワーカー）と
して働くことを決めた田中氏の経験談
をお話いただきます。希望のキャリ
アに近づくための複業のメリットや具
体的な始め方を一緒に考えてみませ
んか？

＜プログラムについて＞

プログラム名：複業関連セミナー

概要：個人のキャリアアップと、地域産業の持続的な発展に向けて、複業をテーマとした講演を実施。

对象：一般府民

受入れ人数：50名

受講料：無料

受講期間：短日

受講時間：50分

[illegible]

＜プログラムについて＞

プログラム名：リカレント研修

「若者定着・活躍応援コース」
概要：企業ニーズに応え、若手社員の職場定着を目的とした研修を、オンラインと対面を組み合わせたBL型研修にて実施。

対象：在職者（新卒３年目までの若手社員）

受入れ人数：15名

受講料：無料

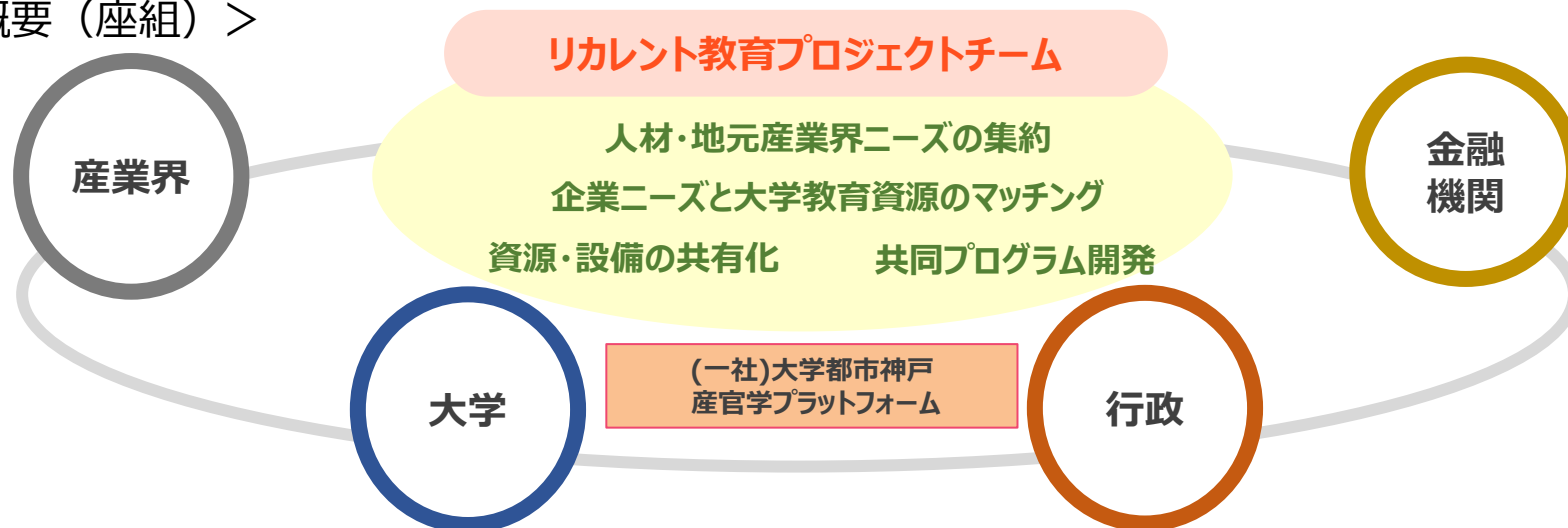
受講期間：約3ヶ月

受講時間：約20時間

＜今後の課題＞

- ・企業主体のリカレント教育の実施に向けた、リカレント教育の有用性の周知と企業の環境整備
※必要性を認識する府内企業は全体の35%という調査結果あり（R5年度実施調査より）
- ・教育機関ニーズと企業ニーズのミスマッチ
- ・研修プログラム受講後の出口支援とフォローアップ

＜プラットフォームの概要（座組）＞



	産業界	大学	行政	金融機関
構成	神戸商工会議所 兵庫県中小企業家同友会 神戸新聞社、神戸新聞事業社、NTT西日本	神戸大学、神戸学院大学、甲南大学、 兵庫県立大学、関西国際大学、神戸市 外国語大学、神戸市看護大学	神戸市 兵庫県	三井住友信託銀行 みなと銀行
役割	業種、企業ごとのニーズ（課題）発掘、検討 業種・業界ノウハウ提供	教育リソースの提供 プログラム開発	地域課題提供 広報支援 事務サポート	域内・域外企業との連携支援 金融・資産活用支援 課題発掘 （市場データ等提供）

＜プラットフォーム構築による成果＞

- ①大学単独では発掘や調整が難しい企業ニーズを踏まえたリカレント教育プログラムを専門コーディネーターによるマッチング、複数大学、N P O等との連携により設計、開発
例：・複数企業、自治体、団体等参加型プログラム「イノベーション人材育成、越境体験プログラム」講師：神戸大学、N P O
・地元企業の経営者向けプログラム「兵庫経済史や中小企業のあり方等」講師：神戸大学、関西国際大学、兵庫県立大学
・外国人従業員を抱える地元企業の個別ニーズを踏まえたプログラム「多文化共生プログラム（外国人従業員とのコミュニケーション手法の取得）」
講師：神戸大学、神戸市外国語大学、関係のN P O団体
- ②兵庫神戸で社会人が受講可能な大学等のリカレント教育プログラムをウェブサイトで一元化し、動画、記事制作等を織り交ぜることで体系的にプログラムを魅力発信。

＜プラットフォームで話し合ったことによって見えてきた課題＞

- ①専門性あるコーディネーターの人材不足
・リカレント教育に必要な大学教員講師の発掘、大学の適切な部署と企業への橋渡しができるコーディネーターが重要。分野等を踏まえた複数人のコーディネートが必要
・企業の潜在ニーズをリーチし、顕在化させるアプローチ、コーディネート機能が必要。
- ②中小企業を中心に、リカレント教育の認知が浸透していない。さらなる広報、啓発活動が必要。
- ③企業と大学との接点強化。→若手研究者による研究成果の企業への発信・対話支援

<今年度提供プログラム例>



①越境学習プログラム

ニーズ：イノベーション人材育成、越境体験
対象：地元企業、金融機関、神戸市役所等
講師：神戸大学、NPO
受入れ人数：20名
費用：主に参加企業からの研修費
受講期間：2024年11月～2025年1月
(計5回・約20時間)



②金融リテラシー教育プログラム

ニーズ：最新の金融経済事情
対象：市内金融機関、一般市民
講師：甲南大学、信託銀行等
受入れ人数：30名(応募者56名)
受講料：次年度以降有償化に向けて試行実施
受講期間：2024年9月21日～2025年1月31日
(計53回)



③高齢社会を支える医療・介護事業の経営持続性と発展性を担う人材の育成

ニーズ：最先端の医療・介護に関するリテラシー
対象：医療・介護関係者
講師：神戸学院大学、神戸大学、神戸市看護大学、厚生労働省等
受入れ人数：30名
受講料：参加料50,000円
受講期間：2024年10月13日～2024年12月22日
(計20回)

<今年度実施に向け開発中のプログラム例>

④多文化共有プログラム

ニーズ：外国人従業員とのコミュニケーション手法
対象：地元企業
講師：神戸大学、神戸市外国語大学、NPO等
受入れ人数：20名程度
費用：2回目以降の有償化に向けて試行実施
受講期間：2024年12月
(計2回・約6時間)

⑤経営者向け兵庫経済史や中小企業論等プログラム

ニーズ：地域経済史の変遷や今後の中小企業のあり方
対象：兵庫県中小企業家同友会会員経営者
講師：神戸大学、神戸学院大学、兵庫県立大学等
受入れ人数：50名程度
費用：経済団体と費用分担
受講期間：2024年秋～冬
(計3回)

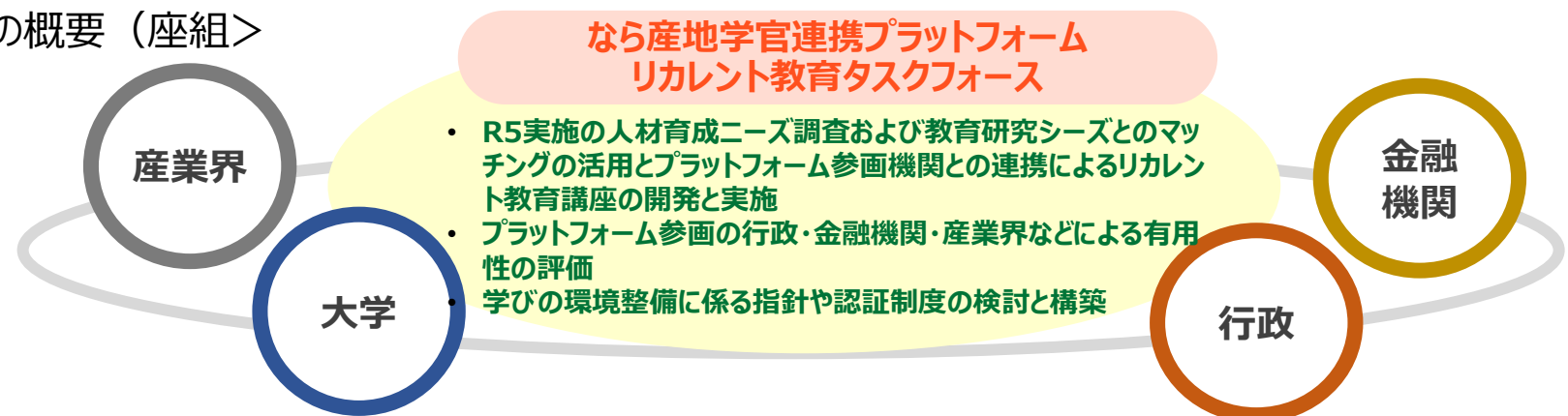
⑥参与観察を用いた職場調査・分析手法を学ぶ(文化人類学)プログラム

ニーズ：「生産性が思うように向上しない」「慢性的な人手不足」「企業内で職種、経歴の多様化が進む中、職場コミュニケーションが円滑にいかない」等の悩みをかかえているものの、社内だけで解決方法を導き出せない、策を講じても思うように結果が出ない
対象：神戸市内企業人事、業務改革推進担当者
講師：神戸大学
受入れ人数：20名程度
費用：主催企業と費用分担
受講期間：座学+フィールドワーク+ミーティング(計3回)

<今後の課題>

経営者層をターゲットとしたリカレント教育プログラム開発を強化。

＜プラットフォームの概要（座組）＞



	産業界	大学	行政	金融機関
構成	奈良県商工会議所連合会 奈良経済産業協会 DMG森精機(株) (株)教育総研 など	奈良県立大学 奈良工業高等専門学校 奈良文化財研究所 橿原考古学研究所 など	奈良県 奈良市 近畿経済産業局 近畿財務局 奈良財務事務所	(株)南都銀行 奈良県信用金庫協会
役割	・WGに参加し教育講座の情報提供と開発、ならびに講師派遣 ・学びの環境整備の調査 ・プログラムの評価に向けた検討や助言 ・広報の協力	・WGに参加し教育講座の情報提供と開発、ならびに講師派遣 ・到達基準や到達度などの受講状況評価手法の検討 ・広報の協力	・産業政策や雇用政策といった観点からの提案や助言 ・学びの環境整備WGに参加し、係る行政面からの支援制度の検討 ・広報の協力	・教育講座への講師派遣 ・金融機関の立場から企業価値向上支援についての助言 ・広報の協力

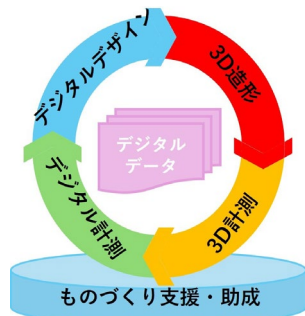
＜プラットフォーム構築による成果＞

- ・ 令和5年度に実施した人材育成ニーズ調査の結果、奈良県内企業が、コアスキルや目的別スキルを有する多様な人材を求めていることが明らかとなった。これらのニーズに応えるために、奈良国立大学機構、県内の大学や研究機関、産業界、行政、ならびに金融機関が結集し、一大プラットフォームを組むことによって、広範囲の教育・産業分野をカバーすることが可能となった。
- ・ リカレント教育講座の開発に、本プラットフォーム参画機関が参加・協力することによって、産業界・行政・金融機関からの意見を取り込んだ広範囲分野にわたる多様なリカレント教育講座を策定し、実施・提供することが可能となった。特に大学・研究機関・産業界・金融機関による講師を組み込んだ複数の教育講座を開発できたことは、本プラットフォームの成果である。
- ・ 有用性の評価や学びの環境整備などの課題に対して行政や産業界とともに取り組む体制が構築できたことも成果である。

＜プラットフォームで話し合ったことによって見えてきた課題＞

- ・ デジタルものづくり、SDGs、文化資源の活用、マネージメント力などのスキルを有する人材が求められている。
- ・ 教育・研究シーズデータベースを用いて大学・研究機関の有する教育・研究資産を発掘し、最大限活用するためには、そのデータベースを誰が・どのように使うのが重要であることが明らかとなった。
- ・ 企業の社員がリカレント教育講座を受講しやすい環境をいかに整備するか、そのために行政や金融機関の支援と協力が必要であることが明らかとなり、学びの環境整備ワーキンググループを設置し、その指針を策定することとした。

＜提供プログラム例（3～4つほど）＞



＜プログラムについて＞

プログラム名：3D-Digitalものづくり実践講座

概要：デジタルデータ計測とそのデータを活用したデジタルファブリケーション、3D技術を活用した造形と解析に関する技術・知識の獲得

対象：企業経営者（事務ならびに技術管理職含む）、金融機関職員、自治体職員、中小企業支援団体職員、製造業の方 など

受入れ人数：10名程度

受講料：5,500円

受講期間：令和6年10月～令和7年1月

受講時間：90分×6講義＋デモンストレーションやワークショップ3回



＜プログラムについて＞

プログラム名：気候変動とエネルギー

概要：カーボンニュートラルに向けた国際・国内戦略、地球上でのCO2発生の現状、水素・二次電池・小水力発電などの分散型電源に関する技術と知識を獲得

対象：企業経営者（事務ならびに技術管理職含む）、金融機関職員、自治体職員、中小企業支援団体職員 など

受入れ人数：20名程度

受講料：3,300円

受講期間：令和6年10月～12月

受講時間：90分×6講義



＜プログラムについて＞

プログラム名：モチベーションとパフォーマンスの科学

概要：研究者の学術的知見と実践者の経験的知見のコラボレーションにより、組織の人材を活性化するアイデアを得るきっかけを提供

対象：企業経営者（事務ならびに技術管理職含む）、金融機関職員、自治体職員、中小企業支援団体職員 など

受入れ人数：20名程度

受講料：4,400円

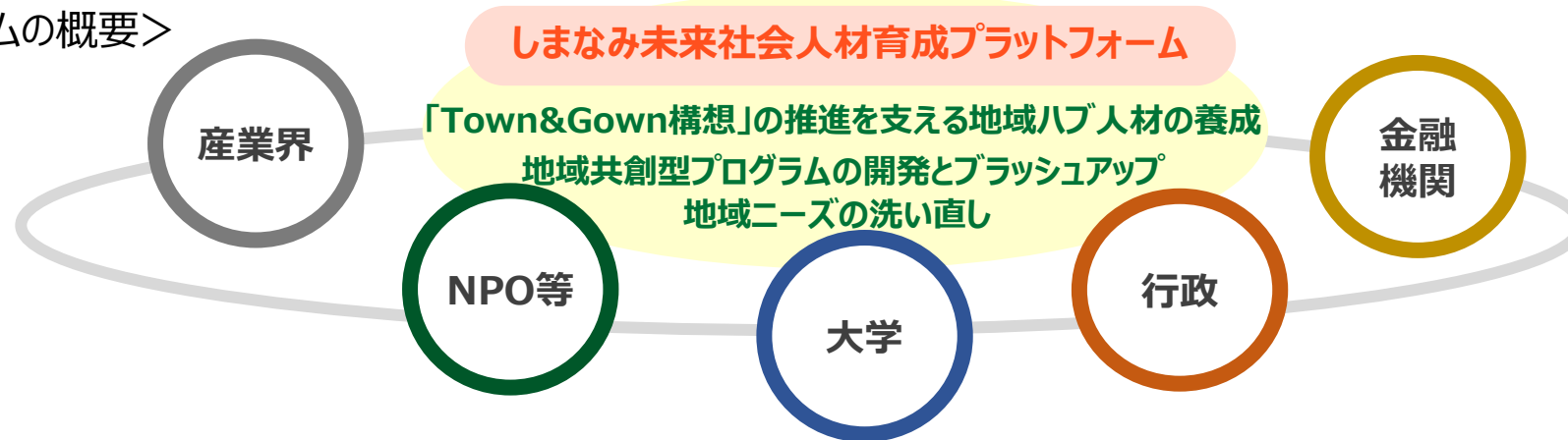
受講期間：令和6年10月～令和7年1月

受講時間：90分×6講義＋ワークショップ1回

＜今後の課題＞

- ・ プラットフォーム参画機関の実質的連携の有効化・強化、特にリカレント教育の開発・遂行を通じた相互理解の促進と協力体制の強化
- ・ プログラム開発のために活用できる広範囲・多機関をカバーする教育・研究シーズデータベースの構築と活用
- ・ プラットフォーム参画の大学・産業界・金融機関がカバーする教育・産業分野と人材育成ニーズとのマッチングによるプログラム開発と実施。特に産業界などのニーズと乖離しない時代に即した教育講座の開発
- ・ 時代に即して発展する・発展を目指す企業などの産業界の具体的なニーズの把握
- ・ 効果的な広報活動、まずリカレント教育講座を実施していることに対する認知を広げること、そして具体的な受講を促すための環境整備の必要性：リカレント教育の社会的・個人的必要性と重要性に対する認知とそれを受け入れる寛容性の育み
- ・ 持続的運用のための教育講座の改変、教育講座内容に適した受講料設定

＜プラットフォームの概要＞



	産業界	大学	行政	金融機関	NPO等
構成	今治商工会議所、呉商工会議所 愛媛県中小企業家同友会 広島県中小企業家同友会呉支部 パソナJOBHUB、アビリティセンター	愛媛大学 広島大学 島根大学	今治市、呉市 愛媛労働局、広島労働局 四国経済産業局、中国経済産業局 中国四国地方環境事務所	伊予銀行 広島銀行 三井住友信託銀行	えひめ暮らしネットワーク 四国グローバルネットワーク 日本技術士会四国本部 日本技術士会中国本部
役割	リカレントプログラムの受講推奨 マッチングの創出機会支援 人材育成ノウハウの共有 企業支援策の提案	パイロットプログラムの実施 地域ニーズ調査 講師人材情報の共有 未来社会構築のアイデア紹介	プログラム周知 地域課題の情報共有 人材育成に関する事業紹介 支援制度の紹介	スタートアップ事例の紹介 地方創生に関する情報提供 未来技術実装の事例紹介	講義・演習に関するメソッド提供 UIターン者からの要望聴取 技術者倫理 最新技術動向

＜プラットフォーム構築による成果＞

海峡をまたぐ広域連携

従来の各県内、あるいは各社会構成主体内で単独で取り組んでいた取組について、愛媛県と広島県(一部島根県)で広く共有することにより人材育成のための講師やメソッド、他のリカレント/リスキルプログラムとの連携など、幅広い情報を入手するとともに、多様な分野・メニューでプログラムを編成できる可能性が高まった。

＜プラットフォームで話し合ったことによって見えてきた課題＞

リカレントプログラムによる資質向上への地域の理解

事前の地域ニーズ調査で十分な意見を聴取した上でプログラムを立案し、地方自治体やハローワーク、経済団体による周知や事前説明を行っても参加者が思うように伸びない点については、ニーズを聞くことだけでなく、阻害要因や参加者のモチベーション(受講修了でメリットが享受できるかどうか)について、さらに地域全体で話し合いを進め、調査していく必要がある。

＜提供プログラム例＞

文部科学省 令和5年度「地域ニーズに応える産学官連携を促じたりカレント教育プラットフォーム構築支援事業」

令和6年度
愛媛大学 地域創生
イノベーター育成
プログラム (東予)



地域のハブ人材を育てる

EHIME UNIVERSITY
REGIONAL REVITALIZATION INNOVATOR DEVELOPMENT PROGRAM

＜プログラムについて＞

プログラム名：地域創生イノベーター育成プログラム(東予)

概要：新たな社会的課題を正しく理解した上で、柔軟な発想で様々な知識・技術を結合し、新たな製品・サービス・研究・行政施策を生み出す「ソーシャルイノベーターの育成」を図る。

また、これまで実施してきた地域ニーズ調査の結果や地域ミーティング、アフターミーティングなどで地域から意見のあった、「地域ハブ人材」や「イノベーションマッチング人材」の育成について配慮することとする。

<今年度のテーマ>

- ② 海洋・海事都市としての特色再確認(海洋・海事分野の講義充実及び都市アイデンティティの構築)

<プログラムのポイント>

- ① ソーシャルイノベーションの育成
- ② 社会の最新動向に関する講義・講演者の大幅刷新(外部の若手・中堅人材の積極的活用)
- ③ 合意形成技術の習得
- ④ チューター方式の採用

対象：企業・NPO・行政部局等の経営者・管理職及びその候補

受入れ人数：20名(定員：30名)

受講料：今年度は無料(通常は3万円)

受講期間：4ヶ月(9月-12月)

受講時間：90分×42コマ、計63時間

＜今後の課題＞

○調査ニーズと受講実績のかい離

社会要請、企業ニーズ、本人の希望・関心との相互のミスマッチやリカレントプログラム受講を阻む阻害要因について、プラットフォームで調査検討と対応を図っていく必要がある。

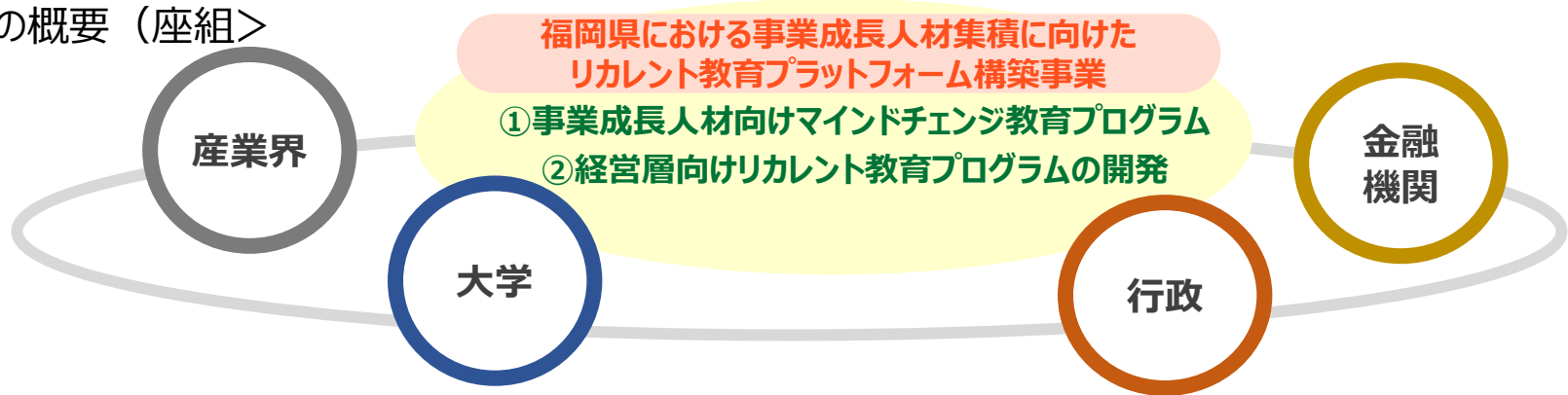
○プログラムに関する課題

オンライン・ライブの双方とも長期間にわたる受講が敬遠されがちであるため、プログラムの分割等、受講しやすい開講日（時期や期間）や時間帯の設定等の対応を図っていく必要がある。

○自走化に向けた課題

地方においては、企業や地方自治体からの支援が得られにくく、十分な受講者数も得られにくいため、社会人大学院や企業・地方自治体の長期研修、スタートアッププログラム等とのタイアップを図ることにより、「一粒で二度おいしい」プログラムの企画・実施を図っていく必要がある。

＜プラットフォームの概要（座組）＞



	産業界	大学	行政	金融機関
構成	九州電力（株） （株）安川電機 （株）九電ビジネスフロント パーソルテンプスタッフ（株） PwCコンサルティング（株）	国立大学法人九州大学、福岡大学、福岡工業大学、九州産業大学、久留米大学、日本経済大学	福岡県	（株）西日本シティ銀行
役割	・人材ニーズの把握と事業創出に向けた機会創出 ・マッチング支援 ・プロジェクトマネジメント	・リカレント教育コンテンツの新規構築、提供、展開	・県内企業の事業創出に向けた産学官連携の検討、行政支援、相談企業とのマッチング ・福岡県CXO人材バンクの活用連携	県内企業とリカレント教育プラットフォームのマッチング

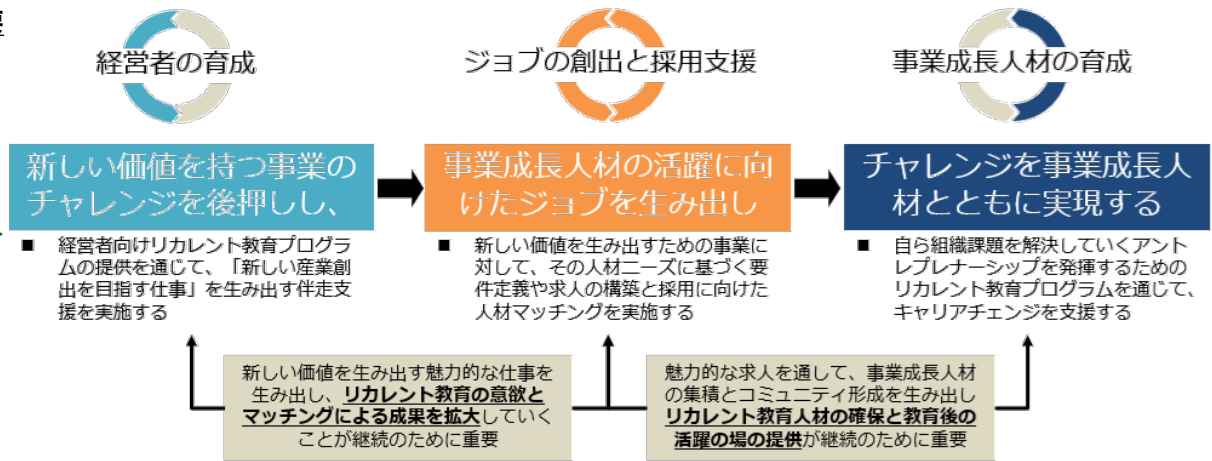
＜プラットフォーム構築による成果＞

福岡県における本事業においては、「事業創出⇒産業創造」に向けた **新たなジョブ（仕事＋求人）** による機会提供に紐づいたリカレントであることが重要
本プラットフォームでは、
「新しい価値創造」を背負う人材を「事業成長人材」と定義し、
新たな人材ニーズを生み出すジョブの開発とリカレント教育を組み合わせ、
地域全体で最適な人材が最適な環境で活躍できることを目指す。

＜プラットフォームで話し合ったことによって見えてきた課題＞

既存事業の人材ニーズとそのためのリカレント教育のみでは、
新たな人材の確保や活躍の場の提供は限られ、
能動的なアクションを生み出しにくく、継続的な人材の輩出と、
その先にある福岡県の発展に資することは困難。
人材を受け入れる企業の支援（ジョブの開発や考え方のアップデートなど）も人材の活躍には重要

福岡県事業成長人材プラットフォーム



機関名：国立大学法人九州大学

(事業テーマ名：福岡県における事業成長人材集積に向けたリカレント教育プラットフォーム構築事業)

<提供プログラム>

教育プログラムの開発

本プログラムにおいては、経営者と事業成長人材であるCXO候補がワンチームとなって、経営者のビジョンとその達成に向けた課題や推進施策を検討し、①事業成長人材として、経営者となるための学びを得る、と同時にその人材を受け入れる企業経営者の②経営ビジョンの可視化と外部人材活用のための方法を学び、持続的に自身のキャリアアップや経営推進に向けた発見を得る場とする。

プログラム受講前

プログラム受講中

プログラム受講後

経営者

- 外部人材の活用方法が分からない
- 新規事業の立ち上げや事業成長に向けた計画や体制を作りたい

CXO候補

- スキルを活かして中小企業経営に貢献したい
- 経営者として活躍する適応力を身に付けたい

事前準備

- 求人票の作成
- 経営ビジョンと課題の言語化

事前準備

- プログラム受講にあたっての研修

1か月目

2か月目

3か月目

- 参加するCXO候補（2名）とチームとなり、自身の経営ビジョンと成長に向けた課題を共有し、必要に応じて社内外の関係者も巻き込みながらCXO候補とともに自身の経営プランを形にする

週1で議論

課題の特定

週1日/月1回来福

週1で議論

課題の深堀

週1日/月1回来福

週1で議論

解決検討

週1日/月1回来福

- 参加する企業経営者と、同じ立場のCXO候補とチームとなり、経営者のビジョンやステークホルダーの考え方を整理しながら、経営者と一体となって経営課題とプランの構築をリードする

日常的なコミュニケーションサポート

受講者間の交流支援

日常的なコミュニケーションサポート

受講者間の交流支援

日常的なコミュニケーションサポート

受講者間の交流支援

経営者

- 外部人材の獲得・活用方法が理解できた
- ビジョンに基づいて事業計画や体制を作るコツが理解できた

CXO候補

- 経営者視点で自身のスキルを活用できた
- 適応力を生かした活躍イメージができた

事前準備

参加いただく経営者の方やCXO候補の準備をサポート

キックオフ

3か月間の過ごし方と、チーム内での相互理解を推進

メンタリング

経営者とCXO候補が考える課題特定と新しい視点等を提供

メンタリング

深掘りした課題に対して別の視点や考え方、議論方法等を提供

発表

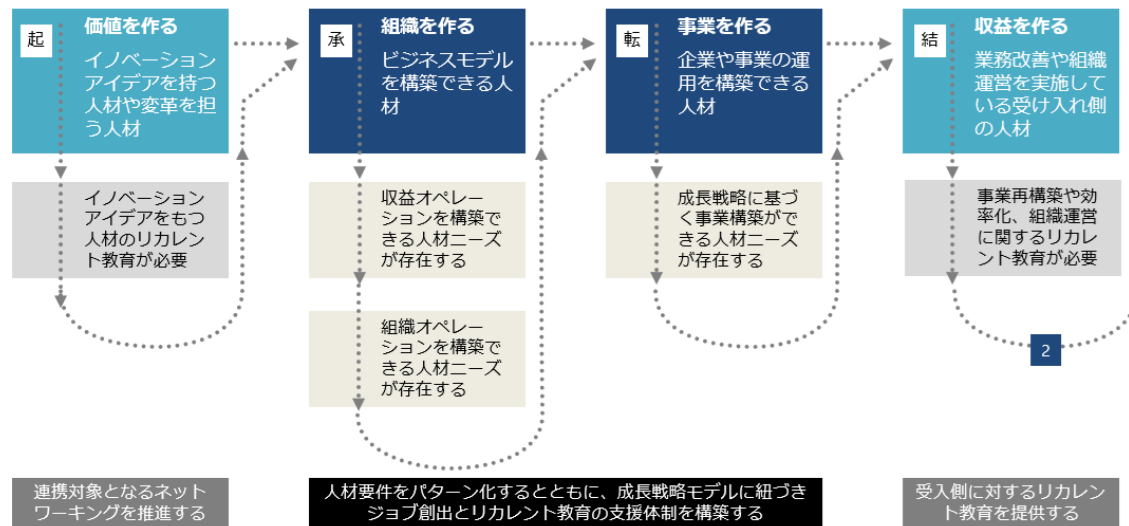
経営者とCXO候補が課題解決に向けて検討した経営提案を発表

<今後の課題>

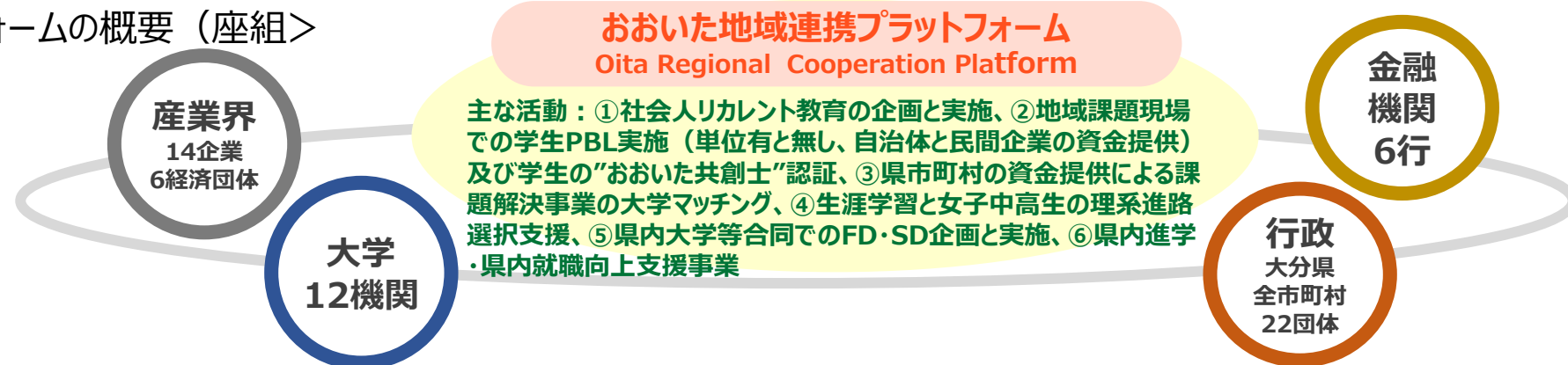
・人材ニーズ

地域における人材ニーズについては、「起承転結人材」の分類を活用し、特に「承」「転」に関する人材が特に地域の事業成長には不足しがち

↓
大学や福岡県、中経連や金融機関がキャッチアップした「起」のネタを育て、企業価値向上と企業成長を図っていくことが重要



＜プラットフォームの概要（座組）＞



	産業界	大学	行政	金融機関
構成	おおいたLSIクラスター（約150社）、(株)地域科学研究所、(有)大分合同新聞、三和酒類(株)、(株)大分放送、大分県中小企業家同友会 など	大分大学、日本文理大学、別府大学、立命館アジア太平洋大学、県内5短期大学、大分高等専門学校、放送大学	大分県、および、大分市、別府市など県内全市町村の自治体、大分県教育委員会、大分県産業創造機構 など	(株)大分銀行、(株)豊和銀行、大分県信用組合、大分信用金庫、大分みらい信用金庫、日本政策金融公庫大分支店
役割	① リカレントの広報と参加協力 ② リカレント制度が成熟していない中小企業のニーズ提供 ③ リカレントへの経営者アンケート ④ 学生へのキャリア教育協力 など	全活動の統括 ① リカレント教育の企画と実施 ② 人材育成（学生・社会人）をテコとした地域・企業とのネット構築 ③ 地域の根幹的課題の協議 ④ リカレントの教育コンテンツ提供	① マイスターコース社会人受講者の伴走支援とそのコア能力評価 ② PBL学生への教育的評価 ③ 地域課題と解決資金の提供 ④ 学生の地域就職の支援 など	① マイスターコース社会人受講者の対面グループワークの伴走支援とコア能力評価 ② PBL学生への教育的評価 ③ 中小企業の情報提供 など

＜プラットフォーム構築による成果＞ 次の①と②が成果である。

“おおいた地域連携プラットフォーム”は、COC+事業（最終S評価）のノウハウ、知識、人脈網を十分に継承し、それらを活かした産学官金の連携を展開している。令和4年、5年の補正予算のリカレント事業では、①2023年度に中小企業に対してリカレント教育で必要な内容をアンケート調査し、人的能力（リーダー力、協働する力などの一生活用するコア能力）とDXや経営スキルのニーズに絞り込んだ。それを踏まえ、「コア能力×先端スキル」のリカレントプログラムを2024年度に企画し実施していることが一つ目の成果である。最大の特徴は、「マイスターコース」でのリーダー候補社員同士による「本音のぶつかり合い」による価値創造である。②このリーダー候補者同士のグループワークに金融機関と行政の管理職が伴走者（兼評価者）として加わる体制にしたことが二つ目の成果である。

地域課題解決と人材育成を協議し続けてきたプラットフォーム組織がなければ、今回のリカレント事業での①や②の成果は困難であった。

＜プラットフォームで話し合ったことによって見えてきた課題＞ 次の①、②、③が課題である。

大分エリアの多くの中小企業の経営者は、会社都合のリカレントを実施しているものの、労働時間内での従業員の自発的な「学び」を後押ししていない。人材育成への投資が、生産性・価値向上、人材定着、および新人の採用につながるが中小企業の経営者に十分には理解されておらず、経営者の意識改革も必要である。「**学べない**」-「**学ばない**」-「**学ばなくても良い**」とする社風改善が不可欠である。地域の中小企業経営者に①「**学び支援が売り上げ増につながる経験を着手点とした取り組みが、組織の経営価値と社会価値を高める**」ことを伝える効果的な手段が課題である。また、②社会人リカレントをエコシステム（産学官金の「村」でエコに効率的に回す：Harvard Business Review, R. Sadun et al., 2023）で運用する意識がステークホルダーに共有できておらず、特に、**地域行政のさらなる関与が求められる**。③リカレント教育を担う実施体制を試行錯誤で構築中であり、その**実施体制強化が必要**である。

機関名：国立大学法人大分大学

(事業テーマ名：地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業)

おおいた共創士マイスターコース

1. 自社課題持ち寄り
2. “問”を協議で設定
3. 協働して「解決策」提示
4. 解決策の自社への適用と還元

伴走者(金融業)

大学教員

伴走者(行政)

チーム作成の解決案を自社の課題に適合させ、自社で発表

自社の上司への訴求

おおいた共創士マイスターデジタルバッジ認証

グループワーク科目：異なる価値観の他者(社)との共創(修羅場)経験 “OUTPUT 行動変容へ”

育成ポイント(AIにも必要)

- ① 問いの質を高める力
- ② 協働し成果を示す力
- ③ 覚悟を持って決断する力
- ④ ヒトを巻き込む影響力

AIに支配されない育成すべきコア能力

履修満了者限定

オンデマンド科目 “INPUTを自ら増やす”

汎用的能力科目
15 時間程度 民間コンテンツ

専門導入科目
15 時間程度 大学作成

個人アップデート

プログラム名：おおいた共創士マイスターコース

概要：共創(修羅場) 体験での価値創造者の育成

対象：リーダー候補の社員

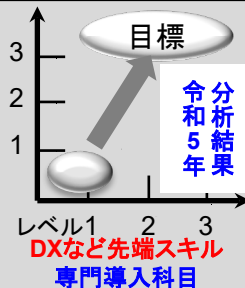
受入れ人数：定員30名

受講料：30,000円/1人, 60,000円/3人

受講期間：9月から翌年1月の5か月間

受講時間：第1段階30時間、第2段階15時間

グループワーク科目
汎用的能力科目
コア能力



リカレントのニーズ調査



大分県 LSI クラスター形成推進会議(約150社)と協働実施

LSI会員の経営者対象リカレント意識調査2024年9月～11月実施

トライアルコース

大学発“社会人学び直し” 受講者募集

気軽に始める“オンデマンド講座”

もう一度、“まなび”のときめきを!

AI? “ランディング?” 経験者? リカレント~どれを使えばいいの? 大学の講座 オンデマンド受講 “まなび”を日課にできるかな?

入会はここから! 興味を持った方に: リメール連絡します

間: 2024年11月1日(金) ~ 2025年1月31日(金)
切: 2024年9月30日(月) 13時
用(開始年度特別価格): 5,000円/1人
・大分に関心をお持ちの方

より深い学び “マイスターコース” (4.5時間程度)も用意しています

受講証明

トライアルコース募集
新聞広告の一部

プログラム名：社会人学び直しトライアルコース

概要：内発的な「まなび」への誘い

対象：幅広い能力と学歴など属性の社員

受入れ人数：目標20名以上

受講料：5,000円/人

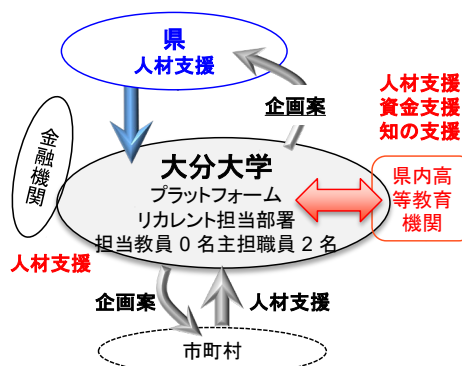
受講期間：11月から翌年1月の3か月間

受講時間：オンデマンド 5～15 時間

<今後の課題>

①根幹的課題：自走化に向けた「機動的な実施体制」の構築

現プラットフォームは、学生・教員を介した地域課題解決とそのマッチングなどを右図の協力レベルで展開している。これに加え、中小企業のリカレントで成果を生み出すためには、実行体制を改善強化する必要がある。具体的には、①活動資金の協力を強化すること、②リカレント企画に集中できる推進室内の継続的な人的強化を図ることが必要である。

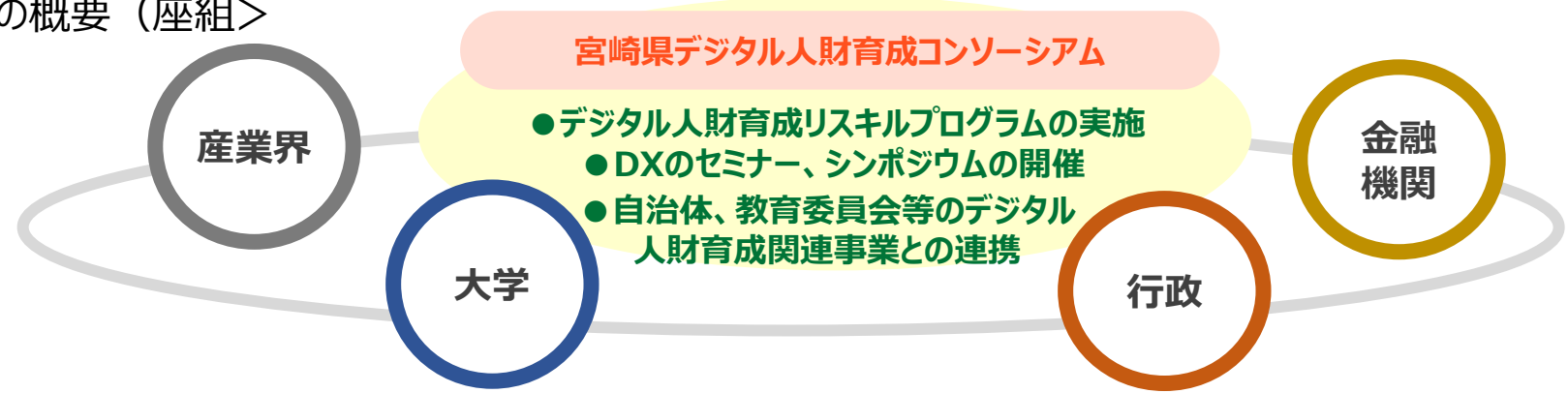


現運営は効果的な「エコ(村)」でない

②具体的な課題

- 継続的な仕組みの必要性：補正予算リカレント事業を振り返ると、単年度企画では社会変革につながる活動にすることは困難である。COC+事業と同様に5～6年事業として活動を国が評価する仕組みが効果的である。
- 立ち上げ時期の資金支援の必要性：リカレント教育運営に関与する教員とコーディネーターの継続的配置は不可欠である。もちろん、運営資金源として受益者負担の「受講料」を活用する。しかし、企業の信頼を積み重ねる事業の立ち上げ時期では十分な受講料の確保は困難である。緒についたばかりのリカレント活動を地域へ浸透させ、企業から「資金を充分に出して良い」と認知してもらうまでの期間は、国の資金補助が極めて有効である。
- デジタルバッジについて：リカレント受講者の「学び」の質保証としてデジタルバッジ発行に取り組む。バッジの意義づけや付加価値向上、そしてアフターケアとしてどこまでプラットフォームが取り組むべきか情報共有が不可欠である。

＜プラットフォームの概要（座組）＞



	産業界	大学	行政	金融機関
構成	旭化成株式会社、株式会社デンサン、株式会社E&M	宮崎大学	宮崎県	宮崎銀行
役割	✓業界ニーズの提供 ✓地域産業の視点を活かしたIT人材育成支援力 ✓DX先進企業として、グローバル企業の知見と育成実行力を提供	✓プログラム開発、事業企画の中心・軸 ✓様々な授業ノウハウ、コンテンツ力と各教育機関との連携力	✓コンソーシアムへの協力支援 ✓他施策、イベントとの接続 ✓市町村との連携等	✓宮崎の第一地方銀行として県内企業の経営支援から得た知見と資金ノウハウを提供

＜プラットフォーム構築による成果＞

- 令和5年度では自治体DX推進フェアのアンケートにて、宮崎県の26自治体中の16自治体が、デジタルリテラシーを有し、デジタルを推進できる人材を必要としていることが明らかになった。また、令和6年度では、本事業で提供しているデジタルスキル基礎の講座を26自治体中、25自治体が受講予定であり、興味、関心が高まってきている。
- 令和6年度に実施した宮崎県北地区での「中小企業のデジタル変革と人材育成」デジタル人財講演会にて、企業の身の丈に合ったデジタルの導入、活用が重要であり、本コンソーシアムが様々な情報発信、連携・コミュニティの場になることが期待されていることがわかった。
- 令和6年度に宮崎県内の2自治体が行っているデジタル人財育成事業と本コンソーシアムが連携が行えたことで、社会人向けのリスキングだけでなく、高等学校（通信制を含む）・高専・専門学校・大学生や求職者を対象としたデジタル教育との関係性を把握できる環境になった。

＜プラットフォームで話し合ったことによって見えてきた課題＞

- 企業が求めているデジタル人財のレベルの違いの幅が大きく、教育プログラムの設計が難しい。
- 社風を変えることが重要で、経営者層の理解、社員全体のデジタルリテラシーの向上、身の丈に合ったデジタル導入と同じような課題を抱えている人とのネットワーク構築が必要であり、宮崎県内の企業に響くような取り組みが必要である。
- 高等学校（通信制を含む）との連携できる環境が整ったことより、実際の実施、運用を組み立てて、地元定着につなげるかが課題である。

＜提供プログラム例（3～4つほど）＞



＜プログラムについて＞

プログラム名：デジタルスキル基礎

概要：社会人受講生の“**要望に合わせた**”カスタマイズ可能な“**デジタルリテラシー**”をE-learningとして提供

対象：社会人（一般向け基礎、公務員新人向け、高校教員向け、従業員向け）

受入れ人数：500名

受講料：無償

受講期間：約2ヶ月

受講時間：60分または90分×8コマ



＜プログラムについて＞

プログラム名：DX講座

概要：デジタルの可能性とそのマネージメントを把握し、実際のDX事例、活用を対面で学ぶ。

“経営者・次世代経営者のリスク理解”

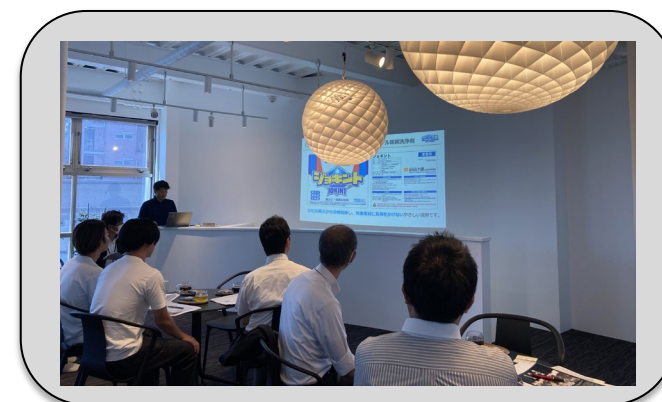
対象：経営者、次世代リーダおよびその候補者

受入れ人数：法人単位を推奨 20社/年

受講料：法人単位12万円、個人単位5万円

受講期間：約1ヶ月

受講時間：60分または90分×8コマ



＜プログラムについて＞

プログラム名：DX実践講座

概要：企業毎のデジタルの導入を想定した演習と成果をPBL形式で学ぶ。**“企業寄り添い型”**講座

対象：主に企業のデジタル担当者

受入れ人数：法人単位 3社～5社/年

受講料：法人単位15万円

受講期間：2ヶ月～3か月

受講時間：10時間以上

＜今後の課題＞

●自走化に向けて、コンソーシアムを一般社団法人化した際のメリット、デメリットの把握を行う。それにより、効率的な本コンソーシアム、提供プログラムの自立・自走化の方法を確立すること。

●有料講座の継続的な受講者確保の方法

●宮崎県工業会等との今まで以上に強い連携構築

●コンソーシアムを運営するうえでの、しっかりとしたコンソーシアム内の連携、コンソーシアムのメンバー追加、事務組織の継続的な維持

●コンソーシアムの主要メンバーだけでなく、組織として事業に取り組む運営体制（大学ではノウハウが乏しく、企業のコーディネータの役割（負担）が大）